

(別冊)

令和3年度(2021年度)第3次枚方市男女共同参画計画改訂版
アクションプログラム進捗状況

令和4年(2022年)12月
枚方市

第3次枚方市男女共同参画計画改定版 アクションプログラム 後期（令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度））
 令和3年度（2021年度）取組実績一覧

基本目標1 人権尊重と男女共同参画への意識改革

(1) 男女共同参画への理解促進

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績						R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性			
				取組内容			参考指標								
1	男女共同参画啓発事業	性別に基づく固定的な役割分担意識や性差に関する偏見の解消、人権尊重を基盤とした男女平等の形成に関して、講演会や講座などを通して、誰もが主体的な問題として捉え理解を深めるとともに、男女共同参画に関する法令や社会動向及びSDGsに示された「ジェンダー平等」など、国際的な動向や多文化共生について周知と理解促進を図る。また、男女共同参画が男性自身の生き方の選択にかかわる重要な問題であるとの認識が深まるよう、男性を対象とした啓発に取り組む。	人権政策室	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していた市民参画型啓発事業「ウィル・フェスタ2021」は中止としたが、男女共同参画週間事業は講演会からYouTube配信に変更して実施し（参加人数254人）、ウィルdeシネマ（参加人数82人）や一人芝居（参加人数53人）は感染防止対策を徹底した上で開催し、男らしさ、女らしさなど固定的な役割分担意識、多様な性への理解促進のための啓発を行った。						概ね達成		推進・現状維持			
				事務事業実績測定指標									該当有り		
				事務事業名称			男女共同参画啓発事業								
				所管課			人権政策室								
				指標種類			増加することが良いとされる指標								
				指標説明			イベントに参加し、男女共同参画の理解が深まったと答えた人の割合【算出式：アンケートにより理解が深まったと回答した人数/アンケート回答者数×100】								
目標(見込み)		実績													
		R3	R4	R5	R6	R7									
90%		90.50%													
2	市民参画型啓発事業	市民、市民団体等の視点やアイデアを取り入れた事業の実施やNPO、PTA、事業所などと連携した取り組みや情報提供を通して、幅広い市民の男女共同参画意識の醸成を図る。	人権政策室	緊急事態宣言発令中だったため、市民参画型啓発事業「ウィル・フェスタ2021」は開催できなかった。						未達成	2年連続で「ウィル・フェスタ」が中止となり、今後も新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催できるかどうか不透明な状況であるため令和4年度以降は男女共同参画推進に寄与する事業を、市民団体と人権政策室とが協働で企画・実施するよう変更した。	見直し			
				事務事業実績測定指標									該当有り		
				事務事業名称			市民参画型啓発事業								
				所管課			人権政策室								
				指標種類			増加することが良いとされる指標								
				指標説明			男女共同参画の推進に主体的に参加したいと思う人の割合【算出式：アンケートにより今後も男女共同参画の推進に主体的に参加したいと回答した人数/アンケート回答者数×100】								
目標(見込み)		実績													
		R3	R4	R5	R6	R7									
90%		0%													
3	男女共生フロア等における各種相談事業	性差に基づく固定的な役割分担意識などを見直し、本人の持つ力を引き出して、自分で問題解決ができるような援助を提供するため、男女共生フロア・ウィルにおいて、女性を対象に電話相談、面接相談、法律相談を実施する。また、相談につながりにくい男性の利便性向上に向け、時間帯等に配慮した男性のための電話相談を実施する。	人権政策室	男女共生フロア・ウィルの女性のための各種相談は、面接相談425件、電話相談519件、法律相談97件で前年度に比べるとほぼ横倍であった。緊急事態宣言が発令している時は希望者には面接から電話に相談手法を変更するなど柔軟に対応した。男性のための電話相談は42件と前年度とほぼ横倍であった。						達成		推進・現状維持			
				事務事業実績測定指標									該当有り		
				事務事業名称			男女共生フロア・ウィル相談事業								
				所管課			人権政策室								
				指標種類			増加することが良いとされる指標								
				指標説明			自立に向け相談が役に立ったと答えた人の割合【算出式：アンケートにより相談が役に立ったと回答した人数/アンケート回答者数×100】								
目標(見込み)		実績													
		R3	R4	R5	R6	R7									
90%		100%													
4	男女共生フロアの機能充実及び周知	市の男女共同参画の拠点施設である男女共生フロア・ウィルの機能充実を図るとともに、広報、ホームページ、リーフレットなどを活用し、男女共生フロアの機能及び啓発・相談事業等についての周知を図る。	人権政策室	広報・ホームページ・SNSにおいてイベントや講座、男女共生フロア・ウィルで実施している各種相談について周知を図るとともに、生理用品（災害備蓄品）を配布するときに相談案内のリーフレットを同封し、潜在的に支援を必要とする方への周知を行った。情報誌「モアタイム」を市立幼稚園、小中学校、高等学校、大学にはオフして男女共生フロア事業の周知を図った。						概ね達成		推進・現状維持			
				事務事業実績測定指標									該当無し		

(2) 子どもの頃からの男女共同参画の推進

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績					R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性			
				取組内容			参考指標							
5	男女共同参画を推進するための保育	人権尊重を基盤とした男女平等観の形成を図るため、保育所(園)等での保育活動を通じて、男女の役割についての固定的な考え方にとらわれず、子どもたち自身の個性を伸ばす保育を行う。また、保育を通じて性別に基づく固定的な役割分担意識を助長することのないよう、教材や玩具などを男女共同参画の視点から点検する。	公立保育幼稚園課	保育士等との信頼関係を基盤に一人一人の子どもが主体的に活動し、性別にかかわらず、自発性や探索意欲などを高めるとともに、自分への自信を持つことができるよう成長の過程を見守り適切に働きかけた。自我が成長し、性別を意識するようになる。概ね3歳ごろから、男の子だから女の子だからといった大人からの働きかけをしないような保育を行った。性別に基づく固定的な役割分担意識を助長することがないよう、教材や玩具などを点検した。			事務事業実績測定指標		該当無し	達成	推進・現状維持			
			市立ひらかた子ども発達支援センター	保育士等との信頼関係を基盤に一人一人の子どもが主体的に活動し、性別にかかわらず、自発性や探索意欲などを高めるとともに、自分への自信を持つことができるよう成長の過程を見守り適切に働きかけた。自我が成長し、性別を意識するようになる。概ね3歳ごろから、男の子だから女の子だからといった大人からの働きかけをしないような保育を行った。性別に基づく固定的な役割分担意識を助長することがないよう、教材や玩具などを点検した。			事務事業実績測定指標		該当無し	達成				
6	男女共同参画を推進するための教育	市の人権教育基本方針に基づき、学校園で人権教育推進計画を策定し、人権尊重を基盤とした男女平等観の形成を図る。また、男女の役割についての固定的な考え方にとられない職業選択ができるような職場体験学習、子どもの発達段階に応じた性教育など、子どもたち自身が主体的に学び、考え、行動する姿勢を育む教育を推進する。また、教育を通じて性別に基づく固定的な役割分担意識を助長することのないよう、教材などを男女共同参画の視点から点検する。	児童生徒支援課	全小中学校に男女平等教育推進のための校内組織を設置している。また、各教科、道徳、総合的な学習の時間、進路指導、生徒指導等、学校教育活動全体を通じて、児童・生徒の発達段階、実態に応じた男女平等教育の推進を図った。			事務事業実績測定指標		該当有り	概ね達成	推進・現状維持			
							事務事業名称	人権教育推進事業						
							所管課	児童生徒支援課						
							指標種類	増加することが良いとされる指標						
							指標説明	大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数						
							目標(見込み)	実績						
	R3	R4	R5	R6	R7									
	570人	564人												
7	PTA活動における男女共同参画の促進	男女ともにPTA活動への参画を促し、男女共同参画の視点に立った活動を促進する。	学校支援課	市の男女共同参画の推進への取組みについて、枚方市PTA協議会に説明し、理解を求めた。			事務事業実績測定指標		該当無し	概ね達成	推進・現状維持			
8	学校における方針決定場への女性参画の促進(120に再掲)	学校運営において、女性管理職の割合の増加及び首席、主任への積極的な活用など、学校における方針決定場への女性の参画を促進する。	教職員課	当課が担当する指定校の選出や会議の代表者選出の際に、管理職の男女比のバランス等に偏りがないようにした。当課が発行する書物やHPやブログにおいて取組を紹介する際には、女性管理職の活躍を取上げるなど、女性管理職としての魅力の発信に努めている。 【参考】女性管理職人数(小学校45校、中学校19校) ※管理職の任免は任命権者である大阪府教育委員会が行う。			事務事業実績測定指標		該当無し	概ね達成	推進・現状維持			
								R3	R4			R5	R6	R7
							小学校校長	9						
							小学校教頭	9						
							中学校校長	4						
							中学校教頭	5						

(3) 男女共同参画の視点に立ったメディア・リテラシーの向上

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績						R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性	
				取組内容		参考指標							
9	保育士に対する研修	人権尊重を基盤とした男女平等への理解を深めるため、保育士に対する研修を行う。	私立保育幼稚園課	保育の質の向上とどの子ども等しく大事にされる保育をめざすよう努める。公立保育幼稚園課と「枚方市就学前人権研修」等の研修を実施した。新型コロナウイルス感染症予防の観点からWebで開催し、私立保育所(園)・私立認定こども園・私立幼稚園・私立小規模保育事業実施施設合わせて31施設が参加。	事務事業実績測定指標		該当無し				達成		推進・現状維持
			公立保育幼稚園課	保育の質の向上とどの子ども等しく大事にされる保育をめざすよう努める。私立保育幼稚園課と「枚方市就学前人権研修」等の研修を実施した。新型コロナウイルス感染症予防の観点からWeb開催の為、参加人数の把握なし。(公立・私立保育所等合わせて49施設が参加)	事務事業実績測定指標		該当有り				達成		推進・現状維持
			事務事業名称	保育士等研修事業									
所管課	公立保育幼稚園課												
指標種類	増加することが良いとされる指標												
指標説明	研修に参加した延べ人数												
目標(見込み)	実績												
	R3	R4	R5	R6	R7								
300人	574人												
市立ひらかた子ども発達支援センター	保育の質の向上とどの子ども等しく大事にされる保育をめざすよう努める。また、「枚方市就学前人権研修」等の研修に保育従事者が参加した。	事務事業実績測定指標		該当無し				達成		推進・現状維持			
10	教職員に対する研修	人権尊重を基盤とした男女平等への理解を深めるため、教職員に対する研修を行う。また、人権教育リーフレットや人権学習のための資料集DVD等を配布・活用し、人権意識の向上を図る。	児童生徒支援課	学校園で幼児・児童・生徒の指導に活かせるよう、教職員を対象として、教育研修課と連携し、様々な人権教育研修を行った。また、担当指導主事が講師として校内研修を実施した。	事務事業実績測定指標		該当有り				概ね達成		推進・現状維持
			事務事業名称	人権教育推進事業									
所管課	児童生徒支援課												
指標種類	増加することが良いとされる指標												
指標説明	大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数												
目標(見込み)	実績												
	R3	R4	R5	R6	R7								
570人	564人												
教育研修課	小中学校初任者研修等において人権に関する研修を実施した。	事務事業実績測定指標		該当有り				概ね達成		推進・現状維持			
事務事業名称	枚方市教職員育成事業												
所管課	教育研修課												
指標種類	増加することが良いとされる指標												
指標説明	会議等で伝達したり授業等で実践した割合【算出式：研修内容を伝達・実践した受講者/全受講者×100】												
目標(見込み)	実績												
	R3	R4	R5	R6	R7								
100%	96.70%												

11	家庭教育支援事業（29に再掲）	家庭は子どもの人格形成にとって大きな影響を及ぼすため、親のあり方・子育てに関する講座や、子育て中の親同士の交流を促進する事業の実施などを通して、男女共同参画の視点に立った家庭教育を支援する。	教育政策課	子育ての悩みについてみんなで話し合う参加型講座「子育て応援！親学び講座」を開催したほか（1名参加）、親を考えるセミナー「私にわかる方法で教えて～発達障害絵本「学校コワイ」に込めた思い～」（33名参加）、思春期セミナー「思春期のこころの世界と、より良い見守り方」（49名参加）、親子教室「親子でLED工作教室」（16組34名参加）「リサイクル木工教室」（10組24名参加）等、多彩な講座・講演を実施した。	事務事業実績測定指標		該当有り	概ね達成		推進・現状維持			
					事務事業名称	社会教育活動推進事業							
					所管課	教育政策課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
指標説明	社会教育活動推進事業の参加者に対するアンケート結果（満足度）【算出式：アンケートで「大変よかった」「よかった」と回答した人数/アンケート回答者数×100】												
目標（見込み）	実績												
	R3	R4	R5	R6	R7								
80%	91.99%												
12	メディア・リテラシーの向上に関する啓発	啓発講座や学校教育を通じて、メディア・リテラシーの育成に努める。	人権政策室	中学校でのDV予防教育プログラム（9校参加）においてインターネットやSNSを利用した性被害防止について啓発を行った。	事務事業実績測定指標		該当無し	概ね達成		推進・現状維持			
					事務事業実績測定指標		該当有り						
			児童生徒支援課	消費生活センターとの共催で、大阪府教育委員会ネット対応アドバイザーの「情報リテラシー講演会」動画を各学校へ配信し、メディア・リテラシーの向上を図った。	事務事業名称	人権教育推進事業							
					所管課	児童生徒支援課							
			指標種類	増加することが良いとされる指標									
			指標説明	大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数									
			目標（見込み）	実績									
				R3	R4	R5	R6	R7					
			570人	564人									
			消費生活センター	子どものスマホ利用率は年々増加傾向にあり、SNS等のネットサービスを利用することで、架空請求をはじめ、いじめや犯罪に巻き込まれる等、様々な危険性が懸念されている。こうした被害にあわないためには情報モラルや情報リテラシーといった教育が必要不可欠である。 このため、消費生活センターでは、地方消費者行政強化・推進事業補助金等を活用して、義務教育段階の子供たちに対する消費者支援教育を実施している。 R3年度から、市内すべての小中学校で情報リテラシー講演会を受講できるよう、動画配信方式に改め、延べ23,414人が参加した。	事務事業実績測定指標		該当無し			達成		推進・現状維持	
事務事業実績測定指標		該当無し											
13	男女共同参画の視点に立った表現の推進	市の情報発信を、男女共同参画の視点から確認し、性別に基づく固定的な役割分担意識にとられない表現を推進する。	全課	広報、ホームページへの情報掲載やポスター、パンフレット、説明会資料などの発行物の作成、本市の情報発信において、内容に性別や固定的な性別役割分担を助長する文章表現や写真・イラストなどを使用しないよう全課において点検した。	事務事業実績測定指標		該当無し			概ね達成		推進・現状維持	
					事務事業実績測定指標		該当無し						

(4) 性の多様性への理解促進

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績							R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性	
				取組内容	参考指標									
14	性の多様性に関する理解の促進	市民や事業者等を対象に、リーフレットの活用、講座の実施などを通して、性の多様性に関する理解を促進する。	人権政策室		事業者へ「ありのままにじぶんらしく働く」を配布し職場における性的マイノリティの理解促進を図った。市民を対象にウィルデシネマ「his」（参加者82人）を開催し性的マイノリティ当事者が抱える生きづらさや一人ひとりができることについて啓発を行った。市立小学校6年生、中学校全生徒に対して「ありのままにじぶんらしく」を配布して啓発を行った。	事務事業実績測定指標		該当有り					概ね達成	
				事務事業名称		性的マイノリティ支援事業								
				所管課		人権政策室								
				指標種類		増加することが良いとされる指標								
				指標説明		LGBTなど性的マイノリティに対する理解が深まったと答えた人の割合【算出式：アンケートにより理解が深まったと回答した人数/アンケート回答者数×100】								
				目標(見込み)		実績								
90%	R3	R4	R5	R6	R7									
15	性的マイノリティ当事者に寄り添った支援の推進	相談事業や交流会の実施、また学校における児童・生徒への対応など、性的マイノリティ当事者の立場に立った支援策を推進する。	人権政策室	LGBT電話相談（18件）、ひらかた・にじいろスペース（参加者40人）を継続的に実施して、当事者や家族などが相談や交流できるようにした。市内の小中学校、高等学校、大学にチラシを配布して事業の周知を図った。	事務事業実績測定指標		該当無し					概ね達成		推進・現状維持
					児童生徒支援課	性の多様性の観点から、中学校の制服はどの生徒もズボン、スカートともに選択できるようになっている。また、各学校では、性的マイノリティとされる児童・生徒が一定数在籍していることを前提に、すべての子どもが安心して学校生活を遅れるよう取り組みを進めた。	事務事業実績測定指標		該当無し					
			全課	新任課長及び新入職員に対して性的マイノリティについて研修を行った。市民対応時や、事業の企画や制度の構築のときには、SOGI（性的指向、性自認）を理解し、尊重する姿勢を持ち実施しているかどうか全課で点検をした。			事務事業実績測定指標		該当無し					概ね達成
					契約課	委託業務のうち1件について総合評価方式を実施し、性的マイノリティ支援に関する取り組みを評価し、加点して落札者を決定した。	事務事業実績測定指標		該当無し					
16	市職員の理解促進及び当事者への適切な対応	市職員への研修を実施し、性の多様性について理解促進を図るとともに、各職場において「枚方市職員のための性の多様性への理解促進に向けたハンドブック」などを活用し、性的マイノリティ当事者への適切な対応を行う。	事務事業実績測定指標				該当無し					概ね達成		推進・現状維持
			事務事業実績測定指標		該当無し					達成				
17	業務委託における総合評価落札方式の入札を適用することによる、性の多様性への理解促進に向けた事業者への啓発	市が発注する業務委託の一部において、委託業務総合評価一般競争入札の落札者決定基準に、性的マイノリティ支援に関する取り組みなど性の多様性への理解促進につながる項目を設定して評価を行う。	事務事業実績測定指標		該当無し							達成		推進・現状維持
			事務事業実績測定指標		該当無し					達成				

基本目標2 男女共同参画を阻害する暴力の根絶

(1) 男女共同参画を阻害する暴力を許さない社会づくり

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績						R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性	
				取組内容	参考指標								
18	DV等の男女共同参画を阻害する暴力の防止啓発事業(30に再掲)	DV、性犯罪、ストーカー行為、セクシュアルハラスメントなどの暴力防止に向け、講演会や講座などを通して、被害と加害の実態に関する理解を深めるとともに、DV防止法をはじめとする、関係法令などの周知を図り、男女共同参画を阻害する暴力の防止を促進する。	人権政策室	DV被害者を対象にしたDV被害から回復するための教育プログラム「わがままステーション」(参加人数11人)を実施。また、DV防止講座「夫の言い分 妻の言い分 このズレどうしたいの?」(参加者8人)、職員対象研修(参加者36人)を開催した。DV・モラハラ予防啓発を目的に作成した冊子「夫の言い分 妻の言い分 このズレどうしたいの?」を乳幼児健診時に配布した。各自治会の回覧板を利用してDV相談窓口の周知を行った。SNS・HP・広報でDV相談窓口を周知した。「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、岡東中央公園のカリヨンのパープルライトアップを行い市民に対して女性に対する暴力根絶の啓発を行った。	事務事業実績測定指標		該当有り				概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	DV防止事業							
					所管課	人権政策室							
					指標種類	減少することが良いとされる指標							
					指標説明	「暴力は受ける側にも問題や原因があると思う」と答える中学生の割合【算出式：アンケートにより暴力は受ける側にも問題や原因があると思うと回答した人数/アンケート回答者数×100】							
					目標(見込み)	実績							
50%	R3	R4	R5	R6	R7								
19	医療、保健関係者及び保育、教育関係者への周知	枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議などを通じて、DV防止やDV相談窓口、被害者への配慮について、医療、保健関係者及び保育、教育関係者への周知を図る。	人権政策室	外部機関及び庁内関係課で構成する枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議を開催し(1回、研修1回)、構成員である医療、保健関係者及び保育、教育関係者への周知を図った。	事務事業実績測定指標		該当無し				概ね達成		推進・現状維持
20	児童虐待防止啓発	児童虐待に係る関係機関の連携を深めるとともに、児童虐待防止啓発のポスター、チラシ等の配布や市民向けの研修会を開催し、面前DVや子どもに対する性的暴力等の児童虐待防止や被害を受けた子どもの意見を丁寧に聞き取り支援できるよう周知を図る。	子ども支援課	11月の虐待防止推進月間に合わせて、市長からのメッセージ動画をホームページやデジタルサイネージで配信し啓発を行った。また子ども向けに、子ども自身が悩んだ時に身近な大人に相談できるよう、NHK for Schoolで配信されている児童虐待防止啓発アニメ「もしかして…」について、ホームページにURLを配置。公立小中学校から子どもに対して、直接タブレットから、ホームページのURLにアクセスし閲覧できることを周知した。	事務事業実績測定指標		該当無し				達成		推進・現状維持
21	若年層を含む様々な性暴力の防止啓発	SNSの広がり等による若年層の性被害を含めた、性犯罪・性暴力の防止啓発、相談窓口の周知に取り組み。	人権政策室	中学校でのDV予防教育プログラム(9校参加)においてインターネットやSNSを利用した性被害防止について啓発を行った。HP・SNSで若年層の性暴力防止及び相談窓口の周知を行った。	事務事業実績測定指標		該当無し				概ね達成		推進・現状維持

22	ハラスメントの防止に関する取り組み(67に再掲)	庁内、学校、事業所等に対してセクシュアルハラスメントやマタニティハラスメントをはじめ、あらゆるハラスメントに対する防止啓発や対応策の確立に向けた支援を行う。	人権政策室	「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、岡東中央公園のカリヨンのパープルライトアップを行い、セクハラなど女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けて市民に対して啓発を行った。	事務事業実績測定指標					該当無し	概ね達成		推進・現状維持
			コンプライアンス推進課	しおりの配布及びグループウェアへの掲載により、ハラスメント防止についての啓発及び「苦情相談制度」の周知に努めた。また、在課年数に応じたハラスメント防止研修を実施し、任期付職員、非常勤職員、臨時職員への啓発として職場研修への講師派遣等を行った。 ハラスメント苦情相談員の配置及び外部相談窓口の設置により、ハラスメント苦情相談を受け付け、解決に向けた対応を行った。	事務事業実績測定指標					該当有り			
					事務事業名称	ハラスメント防止対策・内部通報制度事務							
					所管課	コンプライアンス推進課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	ハラスメント防止研修参加人数							
					目標(見込み)	実績							
			400人	R3	R4	R5	R6	R7					
			326人										
			教職員課	全学校にセクシュアル・ハラスメント相談窓口を設置し、教職員への周知を行った。相談窓口での対応者について、男性のみ、女性のみとならないよう複数で対応できるよう指示した。	事務事業実績測定指標					該当無し	概ね達成		推進・現状維持

(2) 暴力の予防に向けた子どもの頃からの啓発の推進

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績					R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性	
				取組内容		参考指標						
23	自尊感情、他尊感情を育む保育	人権尊重を基盤とした、互いを大切にできる態度や人格の育成などを図るための保育を推進する。	公立保育幼稚園課	一人一人の子どもが周囲から主体として受け止められ、主体として育ち、自己肯定する気持ちが育まれていく保育を行っている。また、保育を実践できるよう「障害児保育で大切にしたいこと」というテーマで保育従事者に研修を実施した。新型コロナウイルス感染症予防の観点からWeb開催の為、参加人数の把握なし。(公立保育所10ヵ所、小規模保育施設6ヵ所ひらかた子ども発達支援センター、私立保育所等26ヵ所が参加)		事務事業実績測定指標		該当無し	達成		推進・現状維持	
			市立ひらかた子ども発達支援センター	一人一人の子どもが、周囲から主体として受け止められ、主体として育ち、自己肯定する気持ちが育まれていく保育を行っている。また、「障害児保育で大切にしたいこと」等の研修に保育従事者が参加した。		事務事業実績測定指標		該当無し	達成		推進・現状維持	
24	自尊感情、他尊感情を育む教育	市の人権教育基本方針に基づき、学校園で人権教育推進計画を策定し、人権尊重を基盤とした、互いを大切にできる態度や人格の育成などを旨とする人権教育を推進する。	児童生徒支援課	学校園に本市の「学校園の管理運営に関する指針」を通して、人権教育の取組の推進について周知した。また、全学校園で人権教育推進計画を策定し、教職員の指導力向上のための校内研修の充実を図った。		事務事業実績測定指標		該当有り	概ね達成		推進・現状維持	
						事務事業名称	人権教育推進事業					
						所管課	児童生徒支援課					
						指標種類	増加することが良いとされる指標					
						指標説明	大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数					
						目標(見込み)	実績					
570人	R3	R4	R5	R6	R7							
25	DV予防教育	男女が対等な存在であるという意識の形成や、暴力を伴わない人間関係の構築に向けて、人権尊重を基盤としたDV予防教育を行う。	人権政策室	DVの被害者も加害者も生み出さないために、小学校4年生を対象としたDV予防教育プログラム「わたしもほくも☆みんな生き生き」(10校、762人)、中学校を対象にデートDV予防教育プログラム(9校、1832人)を実施した。また、小学校実施校においては放課後に教職員研修(10校、247人)を実施した。		事務事業実績測定指標		該当無し	概ね達成		推進・現状維持	
			児童生徒支援課	男女共同参画社会の実現に向け、性別にかかわらず個々の違いを認め合い、自他共に尊重しながら問題を解決する力を身につける取組として「DV予防教育プログラム」を実施した。		事務事業実績測定指標		該当無し	概ね達成		推進・現状維持	

26	デートDV防止啓発	若い世代のデートDVに関する理解を促進するため、教育機関などと連携し、啓発を進めるとともに、相談窓口の周知を図る。	人権政策室	デートDV防止案内カードを作成し、市内高等学校の希望校（1校、840枚）を配布した。また、デートDV防止ハンドブック「あなたと私の心とからだを大切にするために」を市内中学校の希望校（17校、3500冊）を配布した。	事務事業実績測定指標	該当無し	概ね達成		推進・現状維持
			児童生徒支援課	デートDV防止ハンドブックを希望中学校に配付し、デートDVに関する理解の促進、相談窓口の周知を図った。	事務事業実績測定指標	該当無し			
27	保育士に対する研修	男女共同参画を阻害する暴力防止への理解を深めるため、保育士に対する研修を行う。	公立保育幼稚園課	男女共同参画を阻害する暴力防止への理解を深めるため、児童虐待問題連絡会議研修、実務者研修（Web開催）を実施した。（公立保育幼稚園課、市立ひらかた子ども発達支援センター）	事務事業実績測定指標	該当無し	達成		推進・現状維持
			市立ひらかた子ども発達支援センター		事務事業実績測定指標	該当無し			
28	教職員に対する研修	男女共同参画を阻害する暴力防止への理解を深めるため、教職員に対する研修を行う。	教育研修課	小中学校初任者研修等において人権に関する研修を実施した。	事務事業実績測定指標	該当有り	概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	枚方市教職員育成事業			
					所管課	教育研修課			
					指標種類	増加することが良いとされる指標			
					指標説明	会議等で伝達したり授業等で実践した割合【算出式：研修内容を伝達・実践した受講者/全受講者×100】			
					目標（見込み）	実績			
100%	R3	R4	R5	R6	R7				
100%	100%								
29	家庭教育支援事業（11の再掲）	家庭は子どもの人格形成にとって大きな影響を及ぼすため、親のあり方・子育てに関する講座や、子育て中の親同士との交流を促進する事業の実施などを通して、男女共同参画の視点に立った家庭教育を支援する。	教育政策課	子育ての悩みについてみんなで話し合う参加型講座「子育て応援！親学び講座」を開催したほか（1名参加）、親を考えるセミナー「私にわかる方法で教えて～発達障害絵本「学校コワイ」に込めた思い～」（33名参加）、思春期セミナー「思春期のこころの世界と、より良い見守り方」（49名参加）、親子教室「親子でLED工作教室」（16組34名参加）「リサイクル木工教室」（10組24名参加）等、多彩な講座・講演を実施した。	事務事業実績測定指標	該当有り	概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	社会教育活動推進事業			
					所管課	教育政策課			
					指標種類	増加することが良いとされる指標			
					指標説明	社会教育活動推進事業の参加者に対するアンケート結果（満足度）【算出式：アンケートで「大変よかった」「よかった」と回答した人数/アンケート回答者数×100】			
					目標（見込み）	実績			
80%	R3	R4	R5	R6	R7				
80%	91.99%								
30	DV等の男女共同参画を阻害する暴力の防止啓発事業（18の再掲）	DV、性犯罪、ストーカー行為、セクシュアルハラスメントなどの暴力防止に向け、講演会や講座などを通して、被害と加害の実態に関する理解を深めるとともに、DV防止法をはじめとする、関係法令などの周知を図り、男女共同参画を阻害する暴力の防止を促進する。	人権政策室	DV被害者を対象にしたDV被害から回復するための教育プログラム「わがままステーション」（参加人数11人）を実施。また、DV防止講座「夫の言い分 妻の言い分 このズレどうしたらいいの？」（参加者8人）、職員対象研修（参加者36人）を開催した。DV・モラハラ予防啓発を目的に作成した冊子「夫の言い分 妻の言い分 このズレどうしたらいいの？」を乳幼児健診時に配布した。各自治会の回覧板を利用してDV相談窓口の周知を行った。SNS・HP・広報でDV相談窓口を周知した。「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、岡東中央公園のカリヨンのパープルライトアップを行い市民に対して女性に対する暴力根絶の啓発を行った。	事務事業実績測定指標	該当有り	概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	DV防止事業			
					所管課	人権政策室			
					指標種類	減少することが良いとされる指標			
					指標説明	「暴力は受ける側にも問題や原因があると思う」と答える中学生の割合【算出式：アンケートにより暴力は受ける側にも問題や原因があると思うと回答した人数/アンケート回答者数×100】			
					目標（見込み）	実績			
50%	R3	R4	R5	R6	R7				
50%	53%								

(3) 被害者支援体制の充実

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績					R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性
				取組内容		参考指標					
31	被害者支援体制の充実	早期の発見、相談から安全確保、自立支援まで被害者への切れ目のない支援を行うため、DV被害者の専門相談窓口である枚方市配偶者暴力相談支援センター「ひらかたDV相談室」を中心として、大阪府女性相談センターや警察署をはじめとする関係機関及び市の関係部署などと連携し、被害者の人権尊重と安全確保を最優先に支援を行う。特に児童虐待、高齢者虐待、障害者虐待が複合する場合には、警察や関係部署との連絡調整を緊密に行う。また、各機関・部署がDV被害者に対して適切に対応するため、DV対応マニュアルを整備し活用する。	人権政策室	枚方市配偶者暴力相談支援センター「ひらかたDV相談室」において、電話相談1200件、面接相談473件実施した。府女性相談センター、枚方警察署、交野警察署などの外部期間及び庁内関係課で構成する枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議を開催し(1回、研修1回)、被害者支援に関する情報共有、連携強化を図った。また、児童虐待、障害者虐待、高齢者虐待が複合する場合には、子どもの育ち見守りセンター、福祉事務所との連携を図った。また安全確保については、警察署と緊密に連携を取った。DV対応マニュアルについては「ドメスティック・バイオレンス被害者支援のてびき」を作成し、関係機関・部署において周知を図った。		事務事業実績測定指標		該当無し	概ね達成	推進・現状維持	
32	相談窓口のPR	被害者が安心して相談できるよう、相談窓口の一層の周知を図る。	人権政策室	DV相談案内カード、デートDV相談案内カードを公共施設に配布した。潜在的なDV被害者の救済につながるよう、広報・HP・SNSを使って相談窓口の周知を図った。		事務事業実績測定指標		該当無し	達成	推進・現状維持	
33	外国語によるDV相談情報の提供	外国語によるDV相談情報を提供するとともに、関係部署と連携し、日本語でのコミュニケーションが取りにくい外国人市民等が安心して相談できる体制づくりを進める。	人権政策室	市内在住の外国人へのDV被害者支援対策として、「外国人のための枚方市生活ガイド」に相談窓口を掲載した。また、10か国語対応の相談窓口であるDV相談プラスについて、広報・HP・SNSで周知した。		事務事業実績測定指標		該当無し	達成	推進・現状維持	
34	スクールカウンセラー配置事業	中学校における相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者の悩みや課題の解決に資する。その際、面前DVや子どもへの性暴力等の早期発見に努める。また、中学校区の小学校に対しても、派遣を含めた柔軟な取り組みを展開する。	児童生徒支援課	府の事業として、全中学校にスクールカウンセラーを配置し、年間35回の派遣を行い、児童・生徒、保護者、教職員の悩みや課題の解決を図った(6,699件)。また、小学校に配置している「心の教室相談員」との中学校区における連絡会も実施した。		事務事業実績測定指標		該当有り	概ね達成	推進・現状維持	
事務事業名称		スクールカウンセラー配置事業		所管課		児童生徒支援課		目標種類			減少することが良いとされる指標
指標説明		スクールカウンセラーによる相談対応件数		目標(見込み)		実績					
		R3	R4	R5	R6	R7					
		10,500件	6,699件								
35	心の教室相談員配置事業	小学校の相談体制の充実を図るため、「心の教室相談員」を配置し、児童や保護者の悩みや課題の解決に資する。その際、面前DVや子どもへの性暴力の早期発見に努める。	児童生徒支援課	全小学校に、心の教室相談員を配置し、1校年間37回の派遣を行い、児童、保護者、教職員の悩みや課題の解決を図った(14,619件)。また、府の事業として中学校に配置しているスクールカウンセラーとの中学校区における連絡会も実施した。		事務事業実績測定指標		該当有り	概ね達成	推進・現状維持	
事務事業名称		「心の教室相談員」配置事業		所管課		児童生徒支援課		目標種類			増加することが良いとされる指標
指標説明		心の教室相談員の年間派遣回数		目標(見込み)		実績					
		R3	R4	R5	R6	R7					
		1,620回	1,657回								

36	子どもの笑顔を守るコール事業	幼児、児童、生徒が抱える諸問題（虐待被害を含む）の解決や早期発見、早期対応を図るため、総合電話窓口「子どもの笑顔を守るコール」（「いじめ専用ホットライン」と「教育安心ホットライン」）を設置し、電話による教育相談を実施する。	児童生徒支援課	幼児・児童・生徒に関する総合電話窓口「子どもの笑顔を守るコール」の周知を行うとともに、教育文化センター内に教育相談員・メンタルヘルス相談員（令和4年度から教育メンタル相談員）を配置し、電話及び面談による相談体制の充実を行った。	事務事業実績測定指標					該当有り	概ね達成		推進・現状維持	
					事務事業名称		教育相談事業							
					所管課		児童生徒支援課							
					指標種類		減少することが良いとされる指標							
					指標説明		子どもの笑顔を守るコール相談件数							
目標（見込み）		実績												
	R3	R4	R5	R6	R7									
400件	386件													
37	家庭児童相談事業	18歳までの子どもと家族の様々な相談に、子ども相談課の専門相談員が対応し、カウンセリングやプレイセラピーなどを行う。児童虐待事案については、必要に応じて関係機関と連携する。	子ども相談課	保護者へのカウンセリングや助言、子どもへのプレイセラピーや心理検査等とおして、子どもとその家庭等の様々な相談に応じた。R3年度延べ相談件数6,451件。	事務事業実績測定指標					該当有り	達成		推進・現状維持	
					事務事業名称		家庭児童相談業務							
					所管課		子ども相談課							
					指標種類		増加することが良いとされる指標							
					指標説明		家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育み、相談終了となった件数。							
目標（見込み）		実績												
	R3	R4	R5	R6	R7									
167件	147件													
38	DV被害者支援者研修	被害者の二次被害防止を含め、DV被害者に対して適切に対応するため、関係部署の職員を対象とした研修を実施する。	人権政策室	枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議構成員及び市関係課職員を対象とし「DV被害を受けている母子の理解について」（36人）を実施した。DV予防教育プログラム実施校（10校）において、教職員を対象とした研修『わたしもぼくも☆みんな活き活き』互いの「こころ」と「からだ」を大切にするために』（247人）を実施した。	事務事業実績測定指標					該当無し	概ね達成		推進・現状維持	
39	緊急避難支援事業	緊急に保護が必要な被害者の生命と安全を守るため、大阪府や警察と連携して緊急一時保護を行う際に、必要に応じて同行支援を行うとともに、交通費等の支援を行う	人権政策室	一時保護施設移送件数（8件）	事務事業実績測定指標					該当無し	達成		推進・現状維持	
40	住民基本台帳事務における支援措置	被害者の安全確保に向けて適切な支援を行うため、住民基本台帳を使用する関係課間の連携強化を図る。特に被害者及びその関係者に関する情報については、適正かつ厳重な取り扱いを徹底する。	人権政策室	枚方市配偶者暴力相談支援センター「ひらかたDV相談室」において、住民基本台帳事務における支援措置について相談者へ情報提供を行うとともに、枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議や日常の業務において情報交換を通して、市民室との連携強化を図っている。（住民基本台帳事務における支援措置の意見付与 115件）	事務事業実績測定指標					該当無し	達成		推進・現状維持	
40	住民基本台帳事務における支援措置	被害者の安全確保に向けて適切な支援を行うため、住民基本台帳を使用する関係課間の連携強化を図る。特に被害者及びその関係者に関する情報については、適正かつ厳重な取り扱いを徹底する。	市民課	令和3年度で224件（224世帯494人分）の支援措置の申出を受理し、庁内関係課、転出先及び前住所地等の自治体住民基本台帳担当と綿密に連携し、申出者支援の立場に立ち相談支援を行った。 また、住民基本台帳の情報を利用した関係課が所管する業務システムにおいても支援措置情報をシステム的に連携ができるように令和2年度に改修を完了しており、関係部署に支援措置責任者を設置し、支援措置責任者等を対象とした研修の実施、DV支援措置マニュアルの作成を進めるなど支援体制の連携強化を図った。	事務事業実績測定指標					該当有り	達成		推進・現状維持	
					事務事業名称		住民基本台帳事務							
					所管課		市民課							
					指標種類		増加することが良いとされる指標							
					指標説明		受け付けた届け出に対し、住民基本台帳に内容反映を実施した件数。							
目標（見込み）		実績												
	R3	R4	R5	R6	R7									
23,000件	20,109件													

41	母子生活支援施設への入所 (90に再掲)	夫の暴力から逃れるため等の事情で子どもの養育が十分でない場合に、母子ともに安全で安定した生活を送れるように入所させて保護し、その自立の促進のために生活を支援することによって、母子の福祉を図る。	子ども相談課	18歳未満の子どもを養育している母子を対象に、関係機関と連携しながら、母子ともに安全で安定した生活を送れるように入所決定し、その自立の促進のために生活を支援することによって、母子福祉の向上を図った。 R3年度母子生活支援施設利用世帯：6世帯。	事務事業実績測定指標					達成		推進・ 現状維持	
					事務事業名称	母子生活支援施設入所措置等事務							
					所管課	子ども相談課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	母子生活支援施設への入所希望者が入所できた割合。【算出式：実際に入所した人数／入所希望人数×100】							
					目標 (見込み)	実績							
						R3	R4	R5	R6				R7
100%	100%												

基本目標3 仕事と生活のあり方をさまざまに選択できる社会づくり

(1) 子育てと介護への支援

実施番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績							R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性		
				取組内容				参考指標							
42	通常保育事業	仕事と子育ての両立支援として、保育サービスの量的拡大は緊急課題であり、認可保育所や幼保連携型認定こども園の定員増を基本として今後も待機児童の解消を図る。	私立保育幼稚園課	私立保育園の大規模修繕により、R3年度に必要な定員増の取り組みを進めることができた。	事務事業実績測定指標			該当有り				達成		推進・現状維持	
					事務事業名称	私立保育所等施設整備補助事業									
					所管課	私立保育幼稚園課									
					指標種類	増加することが良いとされる指標									
					指標説明	施設整備に伴う増加定員数									
					目標(見込み)	実績									
40人	R3	R4	R5	R6	R7										
43	一時預かり事業	保護者の入院、傷病等に伴う緊急・一時的な保育需要及び育児疲れの解消等を目的とした利用希望に応えるとともに、短時間就労により、保護者等による保育が困難な児童の受け入れを行い、保育所(園)等への入所を待つ待機児童の解消の一助とする。また、認定こども園や公立幼稚園での在園児(1号)を対象とした預かり保育を行う。	私立保育幼稚園課	前年から引き続き14園の実施園において、一時預かり事業を実施し、保護者の入院、傷病等に伴う緊急・一時的な保育需要及び育児疲れの解消等を目的とした利用希望に応えるとともに、短時間就労により、保護者等による保育が困難な児童の受け入れを行い、保育所(園)等への入所を待つ待機児童の解消の一助とした。昨年度から、新型コロナウイルスの影響で利用は減少傾向にある。	事務事業実績測定指標			該当有り				未達成	リフレッシュ目的で利用する場合に使えるリフレッシュ券を導入し、リフレッシュ目的でも利用しやすい環境を作る。	推進・現状維持	
					事務事業名称	一時預かり補助事業									
					所管課	私立保育幼稚園課									
					指標種類	増加することが良いとされる指標									
					指標説明	一時預かり事業延べ利用者数 (第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量)									
					目標(見込み)	実績									
	24,489人	R3	R4	R5	R6	R7									
	43	一時預かり事業	保護者の入院、傷病等に伴う緊急・一時的な保育需要及び育児疲れの解消等を目的とした利用希望に応えるとともに、短時間就労により、保護者等による保育が困難な児童の受け入れを行い、保育所(園)等への入所を待つ待機児童の解消の一助とする。また、認定こども園や公立幼稚園での在園児(1号)を対象とした預かり保育を行う。	私立保育幼稚園課	私立幼稚園10園、認定こども園7園において、保護者の多様な就労や社会参加の機会の確保のため教育時間前後の一時預かり事業を実施した。	事務事業実績測定指標			該当有り				達成		推進・現状維持
						事務事業名称	一時預かり補助事業(幼稚園型)								
						所管課	私立保育幼稚園課								
						指標種類	増加することが良いとされる指標								
						指標説明	一時預かり事業延べ利用者数 (第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量)								
目標(見込み)						実績									
211,605人	R3	R4	R5	R6	R7										
43	一時預かり事業	保護者の入院、傷病等に伴う緊急・一時的な保育需要及び育児疲れの解消等を目的とした利用希望に応えるとともに、短時間就労により、保護者等による保育が困難な児童の受け入れを行い、保育所(園)等への入所を待つ待機児童の解消の一助とする。また、認定こども園や公立幼稚園での在園児(1号)を対象とした預かり保育を行う。	公立保育幼稚園課	市立幼稚園6園において、教育課程に係る教育時間外の教育活動として、保育指導員・保育補助員を雇用し、平日の午前7時～9時及び午後2時～7時、土曜日、夏休み(7月21日～8月31日)、冬休みの一部(12月25日～12月28日及び1月4日～8日)、春休みの一部(3月25日～3月31日)の午前7時～午後7時まで預かり保育を実施した。	事務事業実績測定指標			該当有り				達成		推進・現状維持	
					事務事業名称	預かり保育事業									
					所管課	公立保育幼稚園課									
					指標種類	増加することが良いとされる指標									
					指標説明	「預かり保育についてのアンケート」における「保護者の方は、預かり保育を効果的に利用できていますか?」の質問項目に対する肯定的評価(「利用できています」)の割合									
					目標(見込み)	実績									
70%	R3	R4	R5	R6	R7										
44	子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)	保護者の疾病、出産、出張など家庭での子どもの養育が一時的に困難な場合や、育児疲れ等のリフレッシュのために一時的に子どもを施設において預かり養育、保護を行う。	子ども支援課	R3年度 ショートステイ 利用件数 530 延利用日数 776 トワイライトステイ 利用件数 4 延利用日数 4	事務事業実績測定指標			該当有り				達成		推進・現状維持	
					事務事業名称	子育て短期支援事業									
					所管課	子ども支援課									
					指標種類	増加することが良いとされる指標									
					指標説明	保護者がショートステイ・トワイライトステイの利用申し込みをし、利用できた割合 【算出式: 利用した延べ日数/申し出のべ日数×100】									
					目標(見込み)	実績									
100%	R3	R4	R5	R6	R7										

45	低年齢児保育事業	産休、育休明け保育の充実を図り、仕事と子育ての両立を支援するため、満3歳未満児の定員枠の拡大により、全定員の41%以上の受け入れ枠の確保を目指す取り組みや小規模保育事業の新設を行う。	私立保育幼稚園課	3歳未満児に対する低年齢児保育を実施した。 令和3年度実績 0～2歳児延べ入所児童数 公立7,197人 私立36,472人 合計43,669人	事務事業実績測定指標		該当無し	達成		推進・現状維持	
46	延長保育事業	勤務形態の多様化による延長保育の需要に対応するため、保育所（園）等において、午後7時までの延長保育を行い、一部の私立保育所（園）では、午後7時を超える延長保育にも対応する。	私立保育幼稚園課	私立保育所（園）43園、私立認定こども園7園、私立小規模保育事業実施施設10園において午後6時以降の延長保育を実施した。 また、夜間保育を実施している私立認定こども園1園では、午前7時から11時までの延長保育を実施した。 延べ年間利用児数（私立）：159,465件	事務事業実績測定指標		該当無し	達成		推進・現状維持	
			公立保育幼稚園課	公立保育所11か所及び小規模保育施設6か所の全園において、午後7時までの延長保育を実施した。年間実利用児数（公立）948人。	事務事業実績測定指標		該当無し				
47	夜間・休日保育事業	勤務形態の多様化に対応するため、保護者の就労などにより夜間の保育を必要とする児童に対する夜間保育、また、日曜、祝日など休日の保育ニーズに対応する休日保育を行う。	私立保育幼稚園課	日曜、祝日など休日の保育ニーズに対応するため、さだ保育園において休日保育の提供を実施。R3年度利用児童数は401人、保育日数は68日。 勤務形態の多様化に対応するため、明善第弐めぐみ園で保護者の就労などにより夜間保育（～22時）を必要とする児童に対する夜間保育を行った。R3年度利用児童数は340人。	事務事業実績測定指標		該当無し	達成		推進・現状維持	
48	病児保育事業	保育所（園）や認定こども園等に通所中の児童等が集団保育の困難な期間、小児科のある医療機関で当該児童等の保育と看護を行う。また、保育所（園）や認定こども園において、体調が悪くなった児童に対する保育体制の充実を図る。	私立保育幼稚園課	市立ひらかた病院（公立）1箇所、診療所（私立）3箇所において、病児対応型の病児保育を実施した。	事務事業実績測定指標		該当有り	未達成		推進・現状維持	
					事務事業名称	病児保育事業					
					所管課	私立保育幼稚園課					
					指標種類	増加することが良いとされる指標					
			指標説明	病児保育室の利用者人数 (第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量)		実績	R3	R4	R5	R6	R7
			目標(見込み)	3,672人	2,570人						
			公立保育幼稚園課	市立ひらかた病院1か所において病児対応型を実施した。また、公立保育所の11か所において体調不良時対応型の病児保育を実施した。（体調不良児対応型743人、病児対応型562人）	事務事業実績測定指標		該当無し		達成		推進・現状維持
市立ひらかた子ども発達支援センター	看護師を中心に、突発的なケガ、体調不良時の対応、障害特性や基礎疾患をふまえた健康管理、てんかん発作時への対応を実施した。また、保護者への関係機関に対する子どもの状態の伝え方指導等を実施した。	事務事業実績測定指標		該当無し		達成		推進・現状維持			

49	ファミリーサポートセンター事業	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が相互援助活動を行うファミリーサポートセンターにおいて、会員組織の活動をより一層推進するため、会員増に努めるとともに、フォローアップ講座の実施などにより活動しやすい体制を作る。	私立保育幼稚園課	【利用会員数】 (令和2年度) 依頼会員 2,195人 提供会員 330人 両方会員 71人 計 2,596人 (令和3年度) 依頼会員 2,380人 提供会員 347人 両方会員 67人 計 2,794人	事務事業実績測定指標		該当無し					達成		推進・現状維持
50	保育サービス利用者支援事業	個々の保育ニーズへのきめ細かな対応を目指し、保育コンシェルジュを配置するなど、相談体制を充実する。	保育幼稚園入園課	保育コンシェルジュ6名を配置し、個々のニーズと保育サービスを適切に結びつける等、保護者からの様々な相談に対応した。	事務事業実績測定指標		該当無し					達成		推進・現状維持
51	放課後児童健全育成事業	留守家庭児童会室において、保護者の就労等により保育を必要とする小学生児童の放課後の遊び、生活の場を提供し、その健全育成を図ることを目的に実施する。	放課後子ども課	これまで待機児童解消のため定員数を超えた臨時定員を設定し、新年度の入室申し込み期限である毎年1月末日時点の申請児童全員の入室を決定していた。しかし、令和4年度は入室児童数に見合った人員体制の確保が極めて困難となったことから、令和4年1月31日時点で94名の待機児童が発生することとなった。	事務事業実績測定指標		該当有り					未達成	「留守家庭児童会室運営事業」に関しては、安定した運営を確保するため民間活力を活用し、令和5年度より44校中22校を運営委託する。 同時に、令和5年度より「子どもの育ちへの支援」、「子育て環境の充実」、「放課後の安全な居場所づくり」を目的として、「放課後オープンスクエア（放課後子ども教室）」を全児童を対象に実施。放課後、土曜日や三季休業期を含む居場所ニーズへの対応を図り、就学後における子育て環境を充実させることにより、保護者の継続的な保育ニーズに対応する。 「留守家庭児童会室運営事業」と「放課後オープンスクエア（放課後子ども教室）」を一体的に運営し、留守家庭児童会室の待機解消に繋げる。	拡充
					事務事業名称	留守家庭児童会室運営事業								
					所管課	放課後子ども課								
					指標種類	減少することが良いとされる指標								
					指標説明	待機児童数（1月末時点）								
					目標 (見込み)	実績								
						R3	R4	R5	R6	R7				
0人	94													
52	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児のいる全家庭の訪問を行い、育児に関する不安などの相談、情報提供、乳児とその保護者の心身の状況と養育環境の把握などを行う。	私立保育幼稚園課	令和3年度（2021年度）の訪問件数は、1,953件であった。	事務事業実績測定指標		該当有り					概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	乳児家庭全戸訪問事業								
					所管課	私立保育幼稚園課								
					指標種類	増加することが良いとされる指標								
					指標説明	訪問対象者に対する面着応者数の割合								
					目標 (見込み)	実績								
					87.03%	86.60%								
53	地域子育て支援事業	私立保育所（園）、認定こども園が保育を通じて蓄積している子どもの育ちや子育てに関する知識、技術などを生かし、地域の子育て家庭等に対し各種事業の実施を通じて必要な相談、指導、助言や気になる子どもへの支援などを行い、地域に密着した園として保育、子育て支援機能の一層の充実を図る。	私立保育幼稚園課	私立保育所（園）44園、認定こども園4園において事業を実施し、地域の子育て支援の充実を図った。 ※本事業については、「子ども・子育て支援事業補助金」の中のメニューの一つ「地域子育て支援補助」を活用し実施している事業をあげているため、公立施設は含めていません。	事務事業実績測定指標		該当有り					概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	地域子育て支援事業								
					所管課	私立保育幼稚園課								
					指標種類	増加することが良いとされる指標								
					指標説明	利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合【算出式：参加者へのアンケートで「参加して良かった」と答えた人の割合】								
					目標 (見込み)	実績								
					100%	98%								
54	マタニティスクール（80に再掲）	妊婦とその家族に対して妊娠、分娩、育児について正しい知識を普及する。	母子保健課	妊婦とその家族を対象に妊娠、出産、育児に関する正しい知識を普及し、母性および父性が確立できるよう支援するため教室を実施した。 R3年度は、新型コロナウイルス感染予防のため、育児に関する動画配信やオンラインで教室を実施した。参加延人数117人、うち配偶者の参加者延人数は24人。	事務事業実績測定指標		該当無し					概ね達成		推進・現状維持

55	子ども医療費助成事業	0歳から中学校までの子どもの医療費の一部について助成を行う。	医療助成課	引き続き、医療助成対象者への助成を行った。 令和3年度実績 対象者48,406人	事務事業実績測定指標					該当有り	達成		推進・ 現状維持		
					事務事業名称	子ども医療費助成事業									
					所管課	医療助成課									
					指標種類	減少することが良いとされる指標									
					指標説明	1人あたりの受診件数（年平均）									
					目標 （見込み）	実績									
	R3	R4	R5	R6	R7										
13件	12件														
56	就学援助費	経済的理由により就学が困難な児童、生徒の保護者に対し、学用品費など負担すべき費用について必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。	学校支援課	令和3年度の在籍小学校児童20,183人、うち申請者4,315人、認定者は3,679人。在籍中学校生徒10,205人うち申請者2,485人、認定者2,103人	事務事業実績測定指標					該当有り	概ね達成		推進・ 現状維持		
					事務事業名称	就学援助費事業									
					所管課	学校支援課									
					指標種類	減少することが良いとされる指標									
					指標説明	市内在籍全児童・生徒に対する認定率									
					目標 （見込み）	実績									
	R3	R4	R5	R6	R7										
20%	19%														
57	ひとり親家庭医療費助成事業 （95に再掲）	ひとり親家庭等の父または母や養育者とその養育する児童に対して、その児童が18歳に達した日以降における最初の3月31日までの間、その児童とその親等に関する通院、入院等の保険診療に係る自己負担分の一部を助成する。	医療助成課	引き続き、医療助成対象者への助成を行った。 令和3年度実績 対象者7,213人	事務事業実績測定指標					該当有り	達成		推進・ 現状維持		
					事務事業名称	ひとり親家庭医療費助成事業									
					所管課	医療助成課									
					指標種類	減少することが良いとされる指標									
					指標説明	1人あたりの受診件数（年平均）									
					目標 （見込み）	実績									
	R3	R4	R5	R6	R7										
12件	12件														
58	児童扶養手当（94に再掲）	離婚等によるひとり親家庭等で18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者または20歳未満で政令の定める程度に障害のある者を監護する母、父または養育者に対して支給する。	年金児童手当課	引き続き、手当対象者への支給を行った（受給者数2,954人）	事務事業実績測定指標					該当有り	達成		推進・ 現状維持		
					事務事業名称	児童扶養手当事業									
					所管課	年金児童手当課									
					指標種類	増加することが良いとされる指標									
					指標説明	現況届受理件数に対する、児童扶養手当が適正に支給できた割合 【算出式：児童扶養手当支給件数/現況届受理件数×100】									
					目標 （見込み）	実績									
	R3	R4	R5	R6	R7										
87%	87%														
59	児童手当	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了前の児童を対象に手当てを支給する。	年金児童手当課	引き続き、手当対象者への支給を行った（受給者数26,833人）。	事務事業実績測定指標					該当有り	達成		推進・ 現状維持		
					事務事業名称	児童手当事業									
					所管課	年金児童手当課									
					指標種類	増加することが良いとされる指標									
					指標説明	現況届受理件数に対する、適正な児童手当支給が実施できた割合 【算出式：児童手当支給件数/現況届受理件数×100】									
					目標 （見込み）	実績									
	R3	R4	R5	R6	R7										
100%	100%														
60	高齢者保健福祉施策に関する 情報提供体制の強化（104に 再掲）	介護保険をはじめとする高齢者保健福祉施策に関する情報について、高齢者サービスの手引きやパンフレットなどを発行する。また、ホームページ等を活用し、介護者同士の交流に関する情報提供を行う。外国人への情報提供については、大阪府が発行する外国語版の介護保険制度のパンフレットなどを活用する。	長寿・介護保険課	認知症を含めた在宅介護支援の充実を図るとともに、パンフレット発行や総合的な相談支援により、必要なサービス利用につなげ安心した在宅生活を支援した。	事務事業実績測定指標					該当無し	達成		推進・ 現状維持		
			健康福祉総合相談課		事務事業実績測定指標					該当無し					
													達成		推進・ 現状維持

(2) 就業、起業、再就業への支援

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績						R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性	
				取組内容			参考指標						
61	創業支援	地域活性化支援センターにおいて、体験談や事例を学べるカフェ形式の交流会、専門アドバイザーによる創業相談、創業のノウハウを学ぶセミナーの実施、インキュベートルームの貸出、事務所家賃の補助など、創業の各段階における支援を行う。	商工振興課	ひらかたビジネスカフェ（市内で創業をめざす人々が創業について学び交流するセミナー）：9回開催、延べ101人参加 経営相談（専門相談員による創業予定者・中小企業者への指導・助言）：専門相談員23名、相談件数延べ273件 きらら創業実践塾（創業希望者や第二創業をめざす事業者等を対象とし、経営に必要な知識の習得をする通年講座）：延べ28回開催、延べ239人参加 インキュベートルームの貸出：12室の内、延べ使用者数8者 テイクオフ補助金（インキュベートルームを1年以上使用した後に市内で創業する事業者に対し事務所家賃の1/2を補助）：3件			事務事業実績測定指標			該当有り	達成		推進・現状維持
				事務事業名称	地域活性化支援センター運営事業								
				所管課	商工振興課								
				指標種類	増加することが良いとされる指標								
				指標説明	アンケートの満足度 【算出式：参加者のうちアンケートで満足と回答した人数/参加者数×100】								
				目標 (見込み)	実績			R3	R4	R5			
80%	90.05%												
62	地域就労支援事業	障害者、母子家庭の母、父子家庭の父、中高年齢者等など、働く意欲がありながら様々な就労阻害要因のために就労できない就職困難者等に対して、就労相談、情報提供、能力開発研修の実施など就労支援を行う。	商工振興課	就労相談：190人 事前対策講座：31人 パソコン講習会：ワードコース：16人 エクセルコース：18人 介護職員初任者研修：12人 玉掛け技能講習：10人 フォークリフト運転技能講習：10人 調剤薬局事務講座：23人 就職面接会：139人			事務事業実績測定指標			該当有り	概ね達成		推進・現状維持
				事務事業名称	地域就労支援事業								
				所管課	商工振興課								
				指標種類	増加することが良いとされる指標								
				指標説明	就職者数								
				目標 (見込み)	実績			R3	R4	R5			
30人	28人												
63	ひとり親家庭等への就業支援のための給付、貸付（91に再掲）	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給する。ひとり親家庭自立支援給付金事業や、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦に対して技能取得資金、生活資金、事業開始にかかる貸し付けを行う。母子父子寡婦福祉資金の貸し付け制度を用いて就業に向けた資格取得の支援を行う。	子ども相談課	R3年度ひとり親家庭自立支援給付金支給状況 自立支援教育訓練給付金：9件 高等職業訓練促進給付金：26件 高等職業訓練修了支援給付金：10件			事務事業実績測定指標			該当有り	達成		推進・現状維持
				事務事業名称	ひとり親家庭自立支援給付補助事業								
				所管課	子ども相談課								
				指標種類	増加することが良いとされる指標								
				指標説明	申請者の内、講座受講終了者及び養育機関終了者の割合。 【算出式：】（講座受講終了者+養育機関終了者）÷申請								
				目標 (見込み)	実績			R3	R4	R5			
100%	100%												
64	母子家庭等就業・自立支援センター事業（92に再掲）	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦に対し、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業支援講習会、就業相談、就業情報提供などを行う。	子ども相談課	母子家庭等就業・自立支援センターにて生活相談や仕事の紹介等の就業支援を行った（延べ相談件数94件）ほか、パソコン等の就業支援講習会等を実施した（実施事業数12件）。就職・転職に関する相談者67人のうち5人が就職に結びついた。また、離婚後の養育費や面接交流等に関する相談事業を実施した。			事務事業実績測定指標			該当有り	概ね達成		推進・現状維持
				事務事業名称	ひとり親家庭等就業・自立支援事業								
				所管課	子ども相談課								
				指標種類	増加することが良いとされる指標								
				指標説明	相談や講習会を通じて、技能の取得や就職が実現した人の数。								
				目標 (見込み)	実績			R3	R4	R5			
35人	5人												
65	女性活躍推進法の周知	女性活躍推進法の周知を図る。	人権政策室	男女共生フロア・ウィルの情報コーナーに女性活躍推進法に関する事業のチラシやリーフレットを設置し周知に努めた。			事務事業実績測定指標			該当無し	概ね達成		推進・現状維持
			商工振興課	大阪府が実施した女性活躍推進法に関する事業のチラシやリーフレットを窓口を設置した。			事務事業実績測定指標			該当無し			

(3) 雇用における男女の均等な機会及び待遇の確保

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績				R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性				
				取組内容		参考指標								
66	女性の採用、職域拡大などの関する啓発や相談窓口の周知	男女間の格差を解消するための取り組みとして、労働基準法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法、労働者派遣法などの関係法令の周知を図るとともに、リーフレットなどを活用したポジティブアクションに関する啓発を行う。また、労働に関する相談窓口となる、労働局雇用均等室、大阪府総合労働事務所などの周知を図る。	人権政策室	労働局雇用均等室や大阪府の労働相談センターが発行する相談窓口の案内チラシなどを男女共生フロア・ウィルの情報コーナーに配架し、市民への周知を図った。	事務事業実績測定指標	該当無し	概ね達成		推進・現状維持					
			市民活動課	大阪府総合労働事務所の労働相談窓口に関するパンフレットの配架や、市ホームページでの相談窓口等の周知を行った。 (令和3年度は市民活動課が実施、令和4年度より商工振興課へ業務移管)	事務事業実績測定指標	該当無し				達成		推進・現状維持		
			商工振興課	制度や相談窓口に関するリーフレットを設置し、市民への周知を図った。	事務事業実績測定指標	該当無し								
67	ハラスメントの防止に関する取り組み(22に再掲)	庁内、学校、事業所等に対してセクシュアルハラスメントやマタニティハラスメントをはじめ、あらゆるハラスメントに対する防止啓発や対応策の確立に向けた支援を行う。	コンプライアンス推進課	しおりの配布及びグループウェアへの掲載により、ハラスメント防止についての啓発及び「苦情相談制度」の周知に努めた。また、在課年数に応じたハラスメント防止研修を実施し、任期付職員、非常勤職員、臨時職員への啓発として職場研修への講師派遣等を行った。 ハラスメント苦情相談員の配置及び外部相談窓口の設置により、ハラスメント苦情相談を受け付け、解決に向けた対応を行った。	事務事業実績測定指標	該当有り	概ね達成		推進・現状維持					
					事務事業名称	ハラスメント防止対策・内部通報制度事務				目標 (見込み)	実績			
					所管課	コンプライアンス推進課					R3	R4	R5	R6
				指標種類	増加することが良いとされる指標	400人	326人							
			教職員課	全学校にセクシュアル・ハラスメント相談窓口を設置し、教職員への周知を行った。相談窓口での対応者について、男性のみ、女性のみとならないよう複数で対応できるよう指示した。	事務事業実績測定指標	該当無し	概ね達成		推進・現状維持					
			児童生徒支援課	校内に相談窓口を設置するとともに、窓口担当者を児童・生徒及び保護者に周知した。その他、大阪府すこやか教育相談、子どもの笑顔守るコール等の相談窓口を周知した。なお、令和4年1月は学校長向けのパワーハラスメント研修を開催した(教育研修課)。	事務事業実績測定指標	該当無し								
68	業務委託における総合評価落札方式の入札を適用することによる、男女共同参画に関する事業者への啓発	市が発注する業務委託の一部において、委託業務総合評価一般競争入札の落札者決定基準に、仕事と子育ての両立支援やあらゆるハラスメント防止対策など男女共同参画の視点に立った項目を設定して評価を行う。	契約課	委託業務のうち1件について総合評価方式を実施し、仕事と子育ての両立支援やハラスメント防止対策等の取り組みを評価し、加点して落札者を決定した。	事務事業実績測定指標	該当無し	達成		推進・現状維持					

(4) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）への理解の促進

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績		R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性
				取組内容	参考指標			
69	ワーク・ライフ・バランスに関する啓発及び法令や制度の周知	市民や市内事業所及び庁内において、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発を行うとともに、労働基準法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法、次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法や制度の周知を図る。	人権政策室	男女共同参画週間事業「パパになった旦那よ、ママの本音を聞け！」のYouTube配信及び上映会を実施し（参加者254人）市民への啓発を行うとともに、労働局雇用均等室や大阪府の労働相談センターが発行する相談窓口の案内チラシなどを男女共生フロア・ウィルの情報コーナーに配架し、市民への周知を図った。	事務事業実績測定指標	該当無し	概ね達成	推進・現状維持
			人事課	不妊治療休暇の創設や、配偶者出産休暇の会計年度任用職員への適用拡充などを周知することで、仕事と不妊治療の両立支援、男女を問わない育児に係る休暇取得を促した。また、計画年休取得を促進するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進や子育てにやさしい職場づくりに取り組んだ。さらに、職員の働き方改革の一環として、公用貸出端末の追加配付について周知を図り、テレワークを推進した。	事務事業実績測定指標	該当無し	概ね達成	拡充
			教職員課	男性職員の育児休業等の取得促進に向けた取り組みの一層の推進について、府からの通知に基づき周知を行った。	事務事業実績測定指標	該当無し	概ね達成	推進・現状維持
70	市の男性職員の育休取得促進	市職員の長時間労働の抑制を推進するとともに、配偶者の就労状況に関わらず、子どもがいる男性職員が育児休業・育児休業を取得できるよう、制度の周知と職場環境づくりを推進する。	職員課	ノーマルデーの実施やPCシャットダウンシステムを運用することで、長時間労働の抑制を推進した。また、通年の会計年度任用職員に対し、配偶者出産休暇を創設するなど、男性の育児休業・育児休業を取得しやすい環境づくりを行った。	事務事業実績測定指標	該当無し	達成	拡充

基本目標4 だれもが安心して暮らせるまちづくり

(1) 生涯を通じたすべての人の健康保持と増進への支援

実施番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績						R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性	
				取組内容		参考指標							
71	健康づくり推進事業	健康づくりの知識の啓発及び実践等を通して、健康意識の向上を図り、市民の健康づくりを支援する。	健康づくり・介護予防課	【健康づくりボランティア講座】 実施回数：5回、参加者数：50人 【健康づくりボランティアによる活動】 ・地区組織活動…実施回数：35回、参加者数：477人 ・自主活動…実施回数：22回、参加者数：595人	事務事業実績測定指標		該当有り				達成		推進・現状維持
					事務事業名称	健康づくり推進事業							
					所管課	健康づくり・介護予防課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	事業アンケートで自己の健康について関心を持っている市民の割合【算出式：(準備期+実行期+維持期)と回答した人数/イベントの参加者×100】							
					目標(見込み)	実績							
78%	R3	R4	R5	R6	R7								
72	健康教育事業、健康相談事業	健康の保持増進を目的として、健康に関する正しい知識の普及や支援を行う。	健康づくり・介護予防課	【健康教育事業】 実施回数：51回、参加者数：915人 【健康相談事業】 実施回数：437回、参加者数：571人	事務事業実績測定指標		該当有り				達成		推進・現状維持
					事務事業名称	健康づくり推進事業							
					所管課	健康づくり・介護予防課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	事業アンケートで自己の健康について関心を持っている市民の割合【算出式：(準備期+実行期+維持期)と回答した人数/イベントの参加者×100】							
					目標(見込み)	実績							
78%	R3	R4	R5	R6	R7								
73	住民健康診査事業	15歳から39歳以下で健診を受ける機会のない人や40歳以上で医療保険に加入していない人を対象に、住民健康診査を行う。	健康づくり・介護予防課	【受診者数】 931人(内訳15～39歳：359人、40歳以上：572人)	事務事業実績測定指標		該当無し				概ね達成		推進・現状維持
74	特定健康診査・特定保健指導事業	メタボリックシンドロームに着目した健康診査の実施及び健診結果に基づく保健指導を行う。	健康づくり・介護予防課	【受診者数(受診率)】 男性：6,841人(25.3%)、女性：10,746人(30.7%) 就労等により平日受診が困難な対象者に対して日曜日健診を実施した。 【特定保健指導利用者(利用率)】 男性：187人(14.9%)、女性：114人(16.9%)	事務事業実績測定指標		該当有り				概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	特定健康診査・特定保健指導事業							
					所管課	健康づくり・介護予防課							
					指標種類	減少することが良いとされる指標							
					指標説明	生活習慣病の患者数							
					目標(見込み)	実績							
35,000人	R3	R4	R5	R6	R7	33,058人							
75	がん対策事業	がん検診の受診率向上を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及を図る。	健康づくり・介護予防課	【受診者数】 肺がん：24,348人、胃がん：4,730人、大腸がん：22,251人、子宮頸がん：14,385人、乳がん：7,041人、前立腺がん：8,018人、肝炎ウイルス：6,133人 各種がん検診のチラシ等の作成や健康教育を実施し、がんの早期発見と正しい健康意識や知識の普及啓発を行った。	事務事業実績測定指標		該当有り				達成		推進・現状維持
					事務事業名称	がん対策事業							
					所管課	健康づくり・介護予防課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	精密検査の受診率 【算出式：精密検査受診者数/要精密検査者数×100】							
					目標(見込み)	実績							
77%	R3	R4	R5	R6	R7	73,10%							

76	自殺予防対策事業	専門研修を修了した相談員による自殺予防相談専用電話「ひらかたいのちのホットライン」の実施、自殺のサインに早期に気づき、対応するゲートキーパー養成のほか、自殺予防に関わる情報提供、啓発を行う。	保健医療課	本事業については、枚方市社会福祉協議会へ委託して実施した。電話相談事業（ひらかたいのちのホットライン）や人材育成事業として電話相談員対象のフォローアップ事業、普及啓発事業としてリーフレットの配布、枚方市駅構内でのデジタルサイネージを実施した。また、広報やFMひらかた(9月)等で普及啓発を行った。 ゲートキーパー養成研修については、新型コロナウイルス感染症感染拡大により未実施。	事務事業実績測定指標					該当有り	未達成	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、ゲートキーパー養成研修など自殺対策に関する対面での研修の実施が困難となっているため、オンライン研修の実施や他の精神保健に関連する研修において、自殺対策の内容を組み込むなど研修内容や手法について検討する。	見直し
					事務事業名称	自殺予防対策事業							
					所管課	保健医療課							
					指標種類	減少することが良いとされる指標							
					指標説明	自殺死亡率 【算出式：自殺死亡数/人口×10万】							
目標 (見込み)	実績												
11.0以下	R3	R4	R5	R6	R7								
	14.20%												
77	こころの健康相談	医師、精神保健福祉士、保健師、ケースワーカーによる、統合失調症、うつ病、認知症、アルコール依存症などの精神疾患、ひきこもりなどについての相談を行う。	保健医療課	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、相談業務や普及啓発等を実施した。精神保健相談では、統合失調症や依存症などさまざまな精神疾患に関する相談があり、相談内容に応じて迅速かつ適切な対応を行った。また、精神科医による相談を実施し、精神科医療未受診者や中断者の面接や訪問、家族や本人、関係機関職員の相談等に応じた。	事務事業実績測定指標					該当有り	達成		推進・現状維持
					事務事業名称	精神保健福祉事業							
					所管課	保健医療課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	本人や家族、関係機関等からのこころの健康相談件数							
目標 (見込み)	実績												
4,900件	R3	R4	R5	R6	R7								
	5,735件												
78	性の多様性を反映した医療体制の整備に向けた啓発	多様な性のあり方が考慮された、医療体制の整備に向け、医療機関への周知・啓発を行う。	人権政策室	取り組み実績なし	事務事業実績測定指標					該当無し	未達成	関係機関と連携し、多様な性の在り方や枚方市パートナーシップ宣誓制度の周知啓発を行う。	推進・現状維持
					事務事業実績測定指標					該当無し			
			健康福祉政策課	取り組み実績なし	事務事業実績測定指標					該当無し	未達成	関係課と連携しながら、どのように周知・啓発を進めていくか検討していく。	推進・現状維持
					事務事業実績測定指標					該当無し			
79	妊産婦健康診査事業、妊産婦歯科健康診査事業	妊産婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠、出産ができる体制を確保するため、妊産婦健康診査及び妊産婦歯科健康診査の費用助成を行う。	母子保健課	妊産婦健康診査30,704件、産婦健康診査4,311件、妊産婦歯科健康診査840件の費用助成を実施。多胎妊娠している妊婦1人につき、妊産婦健康診査の費用助成を5回分拡充。 妊婦とその家族が安心して出産を迎えられるよう、妊娠届出時に保健師または助産師が対象者全員に健診の費用助成について説明。また、受診後、医師が保健指導が必要と判断した対象者には保健師が支援を行った。	事務事業実績測定指標					該当有り	概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	妊産婦健康診査事業							
					所管課	母子保健課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができた」と感じる人							
目標 (見込み)	実績												
93%	R3	R4	R5	R6	R7								
	88.80%												

80	マタニティスクール (54の再掲)	妊婦とその家族に対して妊娠、分娩、育児について正しい知識を普及する。	母子保健課	妊婦とその家族を対象に妊娠、出産、育児に関する正しい知識を普及し、母性および父性が確立できるよう支援するため教室を実施。 令和3年度(2021年度)は、新型コロナウイルス感染予防のため、育児に関する動画配信やオンラインで教室を実施。参加延人数117人、うち配偶者の参加者延人数は24人。	事務事業実績測定指標	該当無し	概ね達成		推進・現状維持
81	性感染症の予防啓発	性感染症に関する正しい知識の普及啓発を行う。	保健予防課	・大阪府・9市(政令・中核市)で組織するエイズ予防週間実行委員会に参画し、広域的に周知・啓発を実施した。 ・HIV検査普及週間・エイズ予防週間に京阪枚方市駅構内デジタルサイネージで検査普及・エイズに関する広告を掲示したほか、市内大学に啓発物を配布した。また、12月1日の世界エイズデーにあわせて動画を作成し、ツイッターやフェイスブック等のSNSやYouTube、市ホームページで情報発信を行った。	事務事業実績測定指標	該当無し	達成		推進・現状維持
82	女性外来	女性医師が、思春期の悩みや相談、妊娠・出産期の問題、乳がん、子宮がん、更年期に伴う症状まであらゆる女性の病気について総合的に初期診療を行う。	市立ひらかた病院 医療相談・連携室	電話での問い合わせは年に数件あり、女性外来の対象患者がいれば受診を行っていただくが、事前にヒアリングを行うことで、ほとんどの相談者は自覚症状があり、受付の段階で適切な診療科への案内が来ている。	事務事業実績測定指標	該当無し	概ね達成		推進・現状維持
83	母子訪問指導事業(妊産婦訪問、新生児・乳幼児訪問、乳幼児健診未受診者訪問等)	家庭訪問により、妊産婦及び乳幼児の保護者の子育てに関する相談に応じ、子どもに対する理解を深め、疾病の予防や母と子どもの健康の保持増進に努める。また、地域で孤立している母親の育児不安の解消などに対して、生活の場である家庭でより丁寧な個別指導を行うことで、安心して健全な子育てができるよう支援する。周産期からのハイリスク母子を早期に確実に把握し、支援する体制を充実させるために、医療機関等関係機関との連携を図る。	母子保健課	・助産師による乳児・妊産婦訪問指導 訪問延件数3,950件(内訳:新生児・乳児1,432件、妊産婦1,494件、産後ケア訪問616件、要養育支援訪問333件、未熟児75件) 児の発育不良や保護者の育児不安等がある場合には、育児支援の一環として児が1歳になるまで継続訪問(産後ケア訪問、要養育支援訪問)も実施。 ・保健師による乳幼児・妊産婦訪問指導 訪問延件数2,469件(内訳:新生児・乳児566件、幼児724件、妊産婦686件、未熟児300件、その他193件)	事務事業実績測定指標	該当有り	概ね達成	拡充	
84	産後ママ安心ケアサービス	家族からの支援が受けられない等で支援が必要な産後4か月未満の母子を対象に、産科医療機関と助産所でショートステイ(宿泊型)、デイサービス(日帰り型)を実施し、助産師等による心身のケアや育児に関する相談を行う。	母子保健課	母の心身の安定と育児主義の獲得、育児不安の解消を図ることを目的に、助産師等が心身のケア、休養、乳房のケア等の相談を実施。医療機関からの紹介や、出生届出時のリーフレット配布等で周知。 利用実人数:82人、利用延べ日数:211日(内訳:ショートステイ146泊、デイサービス65日)	事務事業実績測定指標	該当有り	概ね達成	推進・現状維持	
85	リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発	リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発や情報提供を行う。	人権政策室	リプロダクティブ・ヘルス/ライツの基礎となるホルモンバランスの変化や女性特有の疾患について産婦人科医による講座を4本の動画にして配信した(総申込者数497人)。関連書籍やリーフレットを男女共生フロア・ウィル図書コーナーに配架し、情報提供を行った。	事務事業実績測定指標	該当無し	概ね達成	推進・現状維持	

(2) ひとり親家庭をはじめ、多様な家族に関する啓発、支援の取り組み

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績						R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性	
				取組内容		参考指標							
86	母子・父子自立支援員による相談支援事業	ひとり親家庭等の自立を支援するため、母子・父子自立支援員を配置し、生活の安定や自立のための各種相談、貸付事業、母子・父子自立支援プログラムの策定等を行い、必要に応じて他の支援機関につなげることにより、ひとり親家庭等の総合的、包括的な支援を行う。	子ども相談課	R3年4月に「ひとり親家庭相談支援センター」を開設し、母子・父子自立支援員による相談支援の充実をはかった。市民室や年金児童手当課、医療助成課等の各関係課窓口で「ひとり親のみなさんへのてびき」を配付したほか、児童扶養手当の現況届発送時に案内チラシ(約4,000通)を同封し、周知に努めた。また、家庭児童相談や女性相談の担当と連携して、相談・支援に取り組んだ。就労等に関する相談167件(内、父子1件)、離婚前相談等311件(10件)、福祉資金貸付金に関する相談190件(4件)、JR割引や助産制度等に関する相談204件(6件)、その他相談52件(0件)。	事務事業実績測定指標		該当無し				達成		推進・現状維持
87	ひとり親家庭等日常生活支援事業	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が、疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣し生活援助や子育て支援を行う。	子ども相談課	ひとり親家庭等日常生活支援事業として、介護事業所に委託し、家庭生活支援員を派遣。R3年度は、母子33世帯、父子5世帯の登録があり、167回派遣を行った。	事務事業実績測定指標		該当有り				概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	ひとり親家庭等日常生活支援事業							
					所管課	子ども相談課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	家庭生活支援員利用対象世帯に対し、アンケート調査を実施する。その内、満足と回答した人の割合。 【算出式：満足と回答した世帯数/利用世帯数×100】							
目標(見込み)	実績												
70%	R3	R4	R5	R6	R7								
88	保育所(園)等の優先利用	既存保育所(園)の定員増や定員の弾力化を行い、保育所(園)等の入所枠を拡大し、待機児童の解消を図る。また、保育所(園)等の利用調整(選考)では、基準表における基礎点及び調整点の合計点の上位順に決定しており、ひとり親である場合は調整点を加算し入所しやすくする。	保育幼稚園入園課	既存保育所(園)の定員増や弾力化を行うとともに、ひとり親には利用調整基準の調整点を加算することで入所しやすくした。	事務事業実績測定指標		該当無し				達成		推進・現状維持
89	市営住宅におけるひとり親世帯等への優先入居と府営住宅の案内	市営住宅に空き家が生じた場合はその都度、高齢者、障害者、ひとり親等の福祉世帯向けとして募集する。また、府営住宅の募集に係る案内(福祉世帯向け)を行う。	財産管理課	市営住宅に空き家が生じた場合は、その都度、募集をしている。(令和3年度募集なし)	事務事業実績測定指標		該当無し				達成		推進・現状維持
89	市営住宅におけるひとり親世帯等への優先入居と府営住宅の案内	市営住宅に空き家が生じた場合はその都度、高齢者、障害者、ひとり親等の福祉世帯向けとして募集する。また、府営住宅の募集に係る案内(福祉世帯向け)を行う。	健康福祉政策課	府営住宅について、年6回ある総合募集や随時募集等、募集に係る案内を行った。総合募集の際には、別館2階の健康福祉総務課、1階の福祉事務所障害福祉担当、生活福祉担当、5階の広聴相談課、サンブラザ内子どもの育ち見守りセンター、津田・香里ヶ丘・北部の各支所、さだ・牧野・菅原・南部生涯学習センターの市内12か所にて申込書の配布を行った。	事務事業実績測定指標		該当無し				達成		推進・現状維持

90	母子生活支援施設への入所 (41の再掲)	夫の暴力から逃れるため等の事情で子どもの養育が十分でない場合に、母子ともに安全で安定した生活を送れるように入所させて保護し、その自立の促進のために生活を支援することによって、母子の福祉を図る。	子ども相談課	18歳未満の子どもを養育している母子を対象に、関係機関と連携しながら、母子ともに安全で安定した生活を送れるように入所決定し、その自立の促進のために生活を支援することによって、母子福祉の向上を図った。 R3年度母子生活支援施設利用世帯：6世帯。	事務事業実績測定指標					該当有り	達成	推進・ 現状維持	
					事務事業名称	母子生活支援施設入所措置等事務							
					所管課	子ども相談課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	母子生活支援施設への入所希望者が入所できた割合。【算出式：実際に入所した人数/入所希望人数×100】							
					目標 (見込み)	実績							
100%	R3	R4	R5	R6	R7								
100%	100%												
91	ひとり親家庭等への就業支援のための給付、貸付 (63の再掲)	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給する。ひとり親家庭自立支援給付金事業や、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦に対して技能取得資金、生活資金、事業開始にかかる貸し付けを行う。母子父子寡婦福祉資金の貸し付け制度を用いて就業に向けた資格取得の支援を行う。	子ども相談課	R3年度ひとり親家庭自立支援給付金支給状況 自立支援教育訓練給付金：9件 高等職業訓練促進給付金：26件 高等職業訓練修了支援給付金：10件	事務事業実績測定指標					該当有り	達成	推進・ 現状維持	
					事務事業名称	ひとり親家庭自立支援給付補助事業							
					所管課	子ども相談課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	申請者の内、講座受講修了者及び養育機関修了者の割合。【算出式：】(講座受講修了者+養育機関修了者)÷申請者×100							
					目標 (見込み)	実績							
100%	R3	R4	R5	R6	R7								
100%	100%												
92	母子家庭等就業・自立支援センター事業 (64の再掲)	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦に対し、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業支援講習会、就業相談、就業情報提供などを行う。	子ども相談課	母子家庭等就業・自立支援センターにて生活相談や仕事の紹介等の就業支援を行った(延べ相談件数94件)ほか、パソコン等の就業支援講習会等を実施した(実施事業数12件)。就職・転職に関する相談者67人のうち5人が就職に結びついた。また、離婚後の養育費や面接交流等に関する相談事業を実施した。	事務事業実績測定指標					該当有り	概ね達成	推進・ 現状維持	
					事務事業名称	ひとり親家庭等就業・自立支援事業							
					所管課	子ども相談課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	相談や講習会を通じて、技能の取得や就職が実現した人の数。							
					目標 (見込み)	実績							
35人	R3	R4	R5	R6	R7								
5人	5人												
93	母子父子寡婦福祉資金の貸付	母子家庭、父子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うことにより経済的自立の助成、生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童等の福祉の増進を図る。	子ども相談課	貸付の実績は以下のとおりであった。 修学資金：27件(継続分も含む) 就学支度資金：2件	事務事業実績測定指標					該当有り	達成	推進・ 現状維持	
					事務事業名称	母子父子寡婦福祉資金貸付事業							
					所管課	子ども相談課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	貸付金の支給を行った人の内、修学している人の割合。【算出式：修学している人数/貸付金支給者数×100】							
					目標 (見込み)	実績							
100%	R3	R4	R5	R6	R7								
100%	100%												
94	児童扶養手当 (58の再掲)	離婚等によるひとり親家庭等で18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者または20歳未満で政令の定める程度に障害のある者を監護する母、父または養育者に対して支給する。	年金児童手当課	引き続き、手当対象者への支給を行った(受給者数2,954人)	事務事業実績測定指標					該当有り	達成	推進・ 現状維持	
					事務事業名称	児童扶養手当事業							
					所管課	年金児童手当課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	現況届受理件数に対する、児童扶養手当が適正に支給できた割合【算出式：児童扶養手当支給件数/現況届受理件数×100】							
					目標 (見込み)	実績							
87%	R3	R4	R5	R6	R7								
87%	87%												
95	ひとり親家庭医療費助成事業 (57の再掲)	ひとり親家庭等の父または母や養育者とその養育する児童に対して、その児童が18歳に達した日以降における最初の3月31日までの間、その児童とその親等に関する通院、入院等の保険診療に係る自己負担分の一部を助成する。	医療助成課	引き続き、医療助成対象者への助成を行った。 令和3年度実績 対象者7,213人	事務事業実績測定指標					該当有り	達成	推進・ 現状維持	
					事務事業名称	ひとり親家庭医療費助成事業							
					所管課	医療助成課							
					指標種類	減少することが良いとされる指標							
					指標説明	1人あたりの受診件数(年平均)							
					目標 (見込み)	実績							
12件	R3	R4	R5	R6	R7								
12件	12件												

96	水道料金等の減免	児童扶養手当を受給している「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に規定する配偶者のない女子又は男子が属する世帯（市民税非課税世帯に限る）には、水道料金及び下水道使用料の基本料金と8㎡（1か月あたり）の従量料金を減免する。	上下水道部営業料金課	児童扶養手当を受給している母子・父子世帯（市民税非課税世帯に限る）については、一定の要件のもと申請により、水道料金及び下水道使用料の基本料金の減免を行っている。 <令和3年度実績> 母子家庭：796世帯、父子家庭：20世帯	事務事業実績測定指標		該当無し	達成			
97	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	高等学校を卒業していないひとり親家庭の子どもまたは親が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指すために講座を受講する場合に、受講終了時給付金や合格時給付金を支給する。	子ども相談課	高等学校を卒業していないひとり親家庭の子どもまたは親が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指すために講座を受講する場合に、受講終了時給付金や合格時給付金を支給する制度であるが、R3年度の申請はなかった。	事務事業実績測定指標		該当無し	達成		推進・現状維持	
98	保育所保育料等の軽減	年収が一定額未満のひとり親家庭に対する保育所保育料等の負担軽減を行う。	保育幼稚園入園課	年収が約360万円未満相当のひとり親等に対して、保育所保育料の負担軽減を行った。	事務事業実績測定指標		該当無し	達成		推進・現状維持	
99	養育費確保に向けた総合的な相談支援	離婚によりひとり親となった家庭の子の養育費を確保するため必要となる支援を、総合的に行う。	子ども相談課	養育費を確保するための相談や手続きのサポート、公正証書などの書類作成に必要な費用の補助を行う「養育費確保サポート事業」を新たに開始。 養育費サポート事業として、弁護士相談が40件、公正証書等作成補助が7件だった。	事務事業実績測定指標		該当有り	概ね達成		推進・現状維持	
					事務事業名称		ひとり親家庭養育費相談・支援事業				
					所管課		子ども相談課				
					指標種類		増加することが良いとされる指標				
					指標説明		養育費サポート事業として、弁護士相談が40件、公正証書等作成補助が7件だった。				
					目標 (見込み)		実績				
100%		R3	R4	R5	R6	R7					
		100%	100%								
100	ひとり親家庭等情報交換事業	ひとり親家庭になって間もない家庭は、生活環境の変化が著しく、親自身が生活の中で直面する問題にひとりでの悩み、精神面でも不安定な状況にある。こうしたひとり親家庭等が定期的に集い、交流や情報交換を行う場を設ける。	人権政策室	シングルマザー同士の情報交換や交流の場としてシングルマザーズ・カフェを開催した（全3回、参加人数5人）。離婚前後親子支援を目的に「前向きに離婚を考えるママのための連続講座」（全3回、参加人数24人）を実施した。	事務事業実績測定指標		該当無し	概ね達成		推進・現状維持	
100	ひとり親家庭等情報交換事業	ひとり親家庭になって間もない家庭は、生活環境の変化が著しく、親自身が生活の中で直面する問題にひとりでの悩み、精神面でも不安定な状況にある。こうしたひとり親家庭等が定期的に集い、交流や情報交換を行う場を設ける。	子ども相談課	市民及び母子父子福祉推進委員向けの研修会「離婚を考えたときに子どものためにできること」を開催した。参加人数：24人。 また、市内在住の母子家庭等で構成される当事者団体が実施する事業に対して補助金を交付することで、交流や情報交換を行う場を支援した。対象事業の開催回数：3回。参加人数：54人。	事務事業実績測定指標		該当有り	概ね達成		推進・現状維持	
					事務事業名称		母子家庭厚生補助事業				
					所管課		子ども相談課				
					指標種類		増加することが良いとされる指標				
					指標説明		補助対象事業への参加者に対し、アンケート調査を実施する。その内、満足と回答した人の割合。【算出式：満足と回答した人数/参加者人数×100】				
					目標 (見込み)		実績				
70%		R3	R4	R5	R6	R7					
		0%									
101	ひとり親家庭をはじめ多様な家族に関する啓発	ひとり親家庭や、ステップファミリーなど、多様な家族に対する差別や偏見の解消に向けた啓発を行う。	人権政策室	多様な家族に対する書籍を男女共生フロア・ウィル図書コーナーに配架し市民に向けて啓発した。	事務事業実績測定指標		該当無し	概ね達成		推進・現状維持	
101	ひとり親家庭をはじめ多様な家族に関する啓発	ひとり親家庭や、ステップファミリーなど、多様な家族に対する差別や偏見の解消に向けた啓発を行う。	子ども相談課	市民及び母子父子福祉推進委員向けの研修会「離婚を考えたときに子どものためにできること」を開催した。参加人数：24人。	事務事業実績測定指標		該当無し	達成		推進・現状維持	

(3) 高齢者、障害者、外国人市民等への支援

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績						R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性		
				取組内容		参考指標								
102	介護予防普及啓発事業	高齢者の健康に対する意識を高めるため、啓発をはじめ、健康づくり、介護予防に関する教室の開催等を行う。	健康づくり・介護予防課	【ひらかた元気くらわんか体操】 実施グループ総数 292 実践グループ数 40	事務事業実績測定指標		該当有り				達成		推進・現状維持	
					事務事業名称	地域介護予防活動支援事業								
					所管課	健康づくり・介護予防課								
					指標種類	増加することが良いとされる指標								
					指標説明	主観的健康観が向上する人の割合 【算出式：向上した人数/参加者全体数×100】								
					目標(見込み)	実績								
30%	R3	R4	R5	R6	R7									
103	包括的支援事業	高齢者総合相談支援拠点（地域包括支援センター）を地域に設置し、高齢者の総合相談窓口として、高齢者の介護予防や権利擁護、虐待防止等を含めた相談に対応する。	健康福祉総合相談課	男女の固定的な性別分担をイメージさせる表現写真、イラストなどを使用していないリーフレット等を活用するよう配慮し、介護、福祉、健康、医療などの関係機関及び地域団体などと連携をとりながら、地域における高齢者の総合相談窓口として相談対応を実施した。	事務事業実績測定指標		該当有り				達成		推進・現状維持	
					事務事業名称	認知症総合支援事業								
					所管課	健康福祉総合相談課								
					指標種類	増加することが良いとされる指標								
					指標説明	高齢者人口のうち、地域包括支援センターの総合相談利用・支援を受けた人の割合。 【算出式：総合相談対応件数（実人数）/高齢者人口×								
					目標(見込み)	実績								
2.9%	R3	R4	R5	R6	R7									
104	高齢者保健福祉施策に関する情報提供体制の強化（60の再掲）	介護保険をはじめとする高齢者保健福祉施策に関する情報について、高齢者サービスの手引きやパンフレットなどを発行する。また、ホームページ等を活用し、介護者同士の交流に関する情報提供を行う。外国人への情報提供については、大阪府が発行する外国語版の介護保険制度のパンフレットなどを活用する。	長寿・介護保険課	介護保険をはじめとする高齢者保健福祉施策に関する情報について、高齢者サービスの手引きやパンフレットなどを発行した。外国人への情報提供の際、大阪府が発行する外国語版の介護保険制度のパンフレットを用意し、活用した。	事務事業実績測定指標		該当無し				達成		推進・現状維持	
			健康福祉総合相談課	地域包括支援センターの案内等のリーフレット等について、男女の固定的な性別分担をイメージさせる表現写真、イラストなどを使用していないリーフレット等を活用するよう配慮している。	事務事業実績測定指標		該当無し							達成
105	地域活動支援センター事業	障害者が地域で自立した生活を営めるよう、創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流の促進を図り、障害者の地域生活に必要な相談や情報提供を行う。	障害企画課	基幹相談支援センター（3か所）、障害者相談支援センター（4か所）では、障害者等からの9,197件の相談支援を行った。地域活動支援センター（9か所）が実施する講習会等には延べ35,224人の参加があった。	事務事業実績測定指標		該当有り				概ね達成		推進・現状維持	
					事務事業名称	地域活動支援センター事業								
					所管課	障害企画課								
					指標種類	増加することが良いとされる指標								
					指標説明	延べ利用者数								
					目標(見込み)	実績								
42,500人	R3	R4	R5	R6	R7	35,224人								

106	保育所(園)等及び学校園における障害に関する相談	障害児相談、巡回相談などを通じ、障害や発達に応じた専門的な保育、療育、教育的支援を行う。	公立保育幼稚園課	市内の公私立幼稚園へ相談員を派遣した(304回)	事務事業実績測定指標		該当無し	達成		推進・現状維持			
			市立ひらかた子ども発達支援センター	保育所(園)における巡回相談や保育相談、子ども発達支援センターにおける発達相談では、性別に関わりなく、発達と障害の状況に応じた相談を行っている。また、できるだけ保護者が相談に来所しやすいように、保護者(父親、祖父母も含め)の勤務の都合に合わせて、相談日の日程や時間を設定している。	事務事業実績測定指標		該当有り				概ね達成		
					事務事業名称	保育所・通所施設巡回相談業務							
					所管課	市立ひらかた子ども発達支援センター							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	相談者の利用満足度 【算出式：保護者評価における満足度を図る質問に「はい」と回答した人数/回答数×100】							
					目標(見込み)	実績							
				R3	R4	R5	R6	R7					
			80%	70%									
			児童生徒支援課	発達障害等があり教育的支援を必要とする児童・生徒に対する個に応じた指導の一層の充実を図るために、特別支援教育士・臨床心理士等の専門家を小中学校4校に年間5回派遣した。児童・生徒への指導や学校内の支援教育体制について教職員に直接指導・助言を行った。また、肢体不自由児童・生徒に対し理学療法士による専門的な機能回復訓練を実施した。併せて支援学級担任に対して日常訓練の指導・助言を行った。(実施回数：小学校 65回、中学校 20回)	事務事業実績測定指標		該当有り				概ね達成		
					事務事業名称	支援教育推進事業							
					所管課	児童生徒支援課							
指標種類	増加することが良いとされる指標												
指標説明	専門家による助言・指導回数												
目標(見込み)	実績												
	R3	R4	R5	R6	R7								
20回	20回												
				事務事業実績測定指標		該当有り		概ね達成					
				事務事業名称	支援教育推進事業								
				所管課	児童生徒支援課								
				指標種類	増加することが良いとされる指標								
				指標説明	機能回復訓練の回数(小学校54回、中学校22回)								
				目標(見込み)	実績								
	R3	R4	R5	R6	R7								
76回	89回												
107	高齢者、障害者等に配慮した情報提供	広報ひらかたの点字、録音版、ホームページの音声版など、高齢者、障害者などに配慮した情報提供に努める。	広報プロモーション課	広報ひらかたの点字、録音版、ホームページの音声版など、高齢者、障害者などに配慮した情報提供を行った。	事務事業実績測定指標		該当無し	達成		推進・現状維持			
108	高齢者虐待防止啓発	地域包括支援センター(高齢者サポートセンター)が高齢者の生活に関する総合的な相談窓口となり、早期の相談につなげ、虐待への発展を防止する体制を整備する。また、講座やリーフレットの配布、地域での出前講座などを通じて高齢者虐待防止の啓発を推進する。	健康福祉総合相談課	令和3(2021)年度は、地域包括支援センターの相談件数のうち、虐待相談に関するものが456件あり、必要な支援につなげた。リーフレットの配布等による高齢者虐待防止の普及啓発を行った。	事務事業実績測定指標		該当有り		達成		推進・現状維持		
					事務事業名称	認知症総合支援事業							
					所管課	健康福祉総合相談課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	高齢者人口のうち、地域包括支援センターの総合相談利用・支援を受けた人の割合。 【算出式：総合相談対応件数(実人数)/高齢者人口×100】							
					目標(見込み)	実績							
						R3	R4	R5				R6	R7
2.9%	7.28%												

109	障害者虐待防止啓発	障害者虐待防止センターが総合的な相談窓口となり早期の相談につなげ、虐待への発展を防止する体制を整備する。また、講座やリーフレットの配布、地域での出前講座、広報ひらかたへの掲載などを通じて障害者虐待防止の啓発を推進する。	障害者支援課	障害者虐待防止センターにおいて、早期の相談につなげる等、虐待への発展を防止する体制を整備した。また、講座やリーフレットの配布、地域での出前講座、広報ひらかたへの掲載等を通して障害者虐待防止の啓発に向けて取り組んだ。	事務事業実績測定指標		該当有り					概ね達成		推進・ 現状維持
					事務事業名称	障害者虐待防止対策支援事業								
					所管課	障害者支援課								
					指標種類	増加することが良いとされる指標								
					指標説明	支援につなげた結果件数								
目標 (見込み)	実績													
5件	R3	R4	R5	R6	R7									
		5件												
110	外国人市民等への生活関連情報等の提供	市民生活関連情報の外国語への翻訳や利用支援を行う。	広報プロモーション課	多言語翻訳アプリ「カタログポケット」を導入し、広報ひらかたを10言語で読めるようにしている。市ホームページについては令和3年度末にリニューアルを行い、英語、中国語、韓国・朝鮮語のほか、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語への自動翻訳機能を実装した。	事務事業実績測定指標		該当無し					達成		推進・ 現状維持
					事務事業名称									
					所管課									
			人権政策室	市内在住の外国人への支援策として、「外国人のための枚方生活ガイド」にDV相談窓口、男女共生フロア・ウィル各種相談事業を掲載した。また、10か国語対応の相談窓口であるDV相談ブースについて、広報・HP・SNSで周知した。	事務事業実績測定指標		該当無し					概ね達成		推進・ 現状維持
					事務事業名称									
					所管課									
			観光交流課	"事前登録制の通訳・翻訳ボランティアを組織して、市内の行政サービスに係る通訳・翻訳について対応。対応内容は市長メッセージ翻訳や学校の保護者対象の懇談会での同席、家庭訪問の同席での通訳等。	事務事業実績測定指標		該当有り					達成		推進・ 現状維持
					事務事業名称	国際交流推進事業								
					所管課	観光交流課								
111	医療通訳士登録派遣事業	外国人市民等が安心して市内の医療機関を利用できるように、医療通訳士を養成し、市内の対象医療機関に派遣する。	健康福祉政策課	医療通訳士の医療機関への派遣を実施（中国語139件、英語14件）するとともに、医療通訳士に対するスキルアップ研修（現任研修）を実施した。また、医療通訳士の増員及び対象言語の拡大を図るため、第5回枚方市医療通訳士養成講座を開講し、令和4年3月に新たに医療通訳士4人（英語1人、中国語3人）を登録した。	事務事業実績測定指標		該当有り					達成		推進・ 現状維持
					事務事業名称	医療通訳士登録派遣事業								
					所管課	健康福祉政策課								
					指標種類	増加することが良いとされる指標								
					指標説明	通訳士派遣依頼件数のうち派遣できた割合								
目標 (見込み)	実績													
95%	R3	R4	R5	R6	R7									
		100%												
112	日本語・多文化共生教室	日本語の読み書きや話すことができないために、日常生活に支障をきたしている市民に、日本語を学び交流する場として、日本語・多文化共生教室「よみかき」を開催する。	教育政策課	生涯学習市民センター（6カ所）で実施している事業（一部、文化生涯学習課の補助執行）。R3年度は延べ1,067人の参加があった。 （新型コロナウイルス感染症の影響により、5月は中断） ※なお、「よみかき教室」では、参加者に対するアンケートは実施していないため、事務事業実績測定指標の満足度を算出する指標には含まれない。	事務事業実績測定指標		該当有り					概ね達成		推進・ 現状維持
					事務事業名称	社会教育活動推進事業								
					所管課	教育政策課								
					指標種類	増加することが良いとされる指標								
					指標説明	社会教育活動推進事業の参加者に対するアンケート結果（満足度）【算出式：アンケートで「大変よかった」「よかった」と回答した人数/アンケート回答者数×100】								
目標 (見込み)	実績													
80%	R3	R4	R5	R6	R7									
		91.99%												

(4) 男女共同参画の視点に立った防災など地域活動の推進

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績						R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性	
				取組内容		参考指標							
113	枚方市防災会議の女性委員比率の向上	多様なニーズを防災対策へ反映させるため、枚方市防災会議の委員に占める女性の割合を高めるように取り組む	危機管理政策課	委嘱依頼の際に、男女共同参画計画にかかる趣旨説明文を作成し送付することで、各機関からの推薦時における女性登用の呼びかけを実施している。	事務事業実績測定指標		該当無し				概ね達成		推進・現状維持
114	男女共同参画の視点を踏まえた災害対応マニュアルの作成	男女共同参画の視点を踏まえ、避難所運営マニュアル、自主防災組織活動マニュアルなどの各種対応マニュアルを必要に応じて作成、改訂する。	危機管理対策推進課	本市で作成している避難所マニュアルには、女性用トイレや更衣室の設置、また女性用品の配布など、避難所を運営する上で、女性に配慮するべき事を盛り込んでおり、令和3年度、新たに改定等は行わなかった。避難所運営は男女に限らず多角的な視点が必要である。	事務事業実績測定指標		該当有り				達成		推進・現状維持
					事務事業名称		自主防災組織育成事業						
					所管課		危機管理対策推進課						
					指標種類		増加することが良いとされる指標						
					指標説明		各校区の自主防災訓練の訓練参加者数						
					目標(見込み)		実績						
9000人		R3	R4	R5	R6	R7							
115	男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営をはじめとした防災体制の強化	校区自主防災組織が中心となって行う避難所運営において男女双方の参画を推進し、性別、年齢、障害の有無などに応じた多様なニーズに配慮した安心、安全な避難所運営を行うため、平常時から地域防災推進員の育成や防災訓練を行うなど、性別を問わず、防災に対する知識を有する人材育成に努め、体制強化を図る。	危機管理対策推進課	自助・共助による防災対策の重要性を地域全体に普及させる役割を担い、災害時に救助や消火等を行える人材を育成することを目的とした、地域防災推進員の育成研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、本来は2日間の開催となるところを1日に集約し行った。地域が主催する各種訓練において、避難所運営には、女性視点に加え、多角的な視点が必要であるとの意見も出た。	事務事業実績測定指標						達成		推進・現状維持
					事務事業名称		地域防災推進員育成研修会						
					所管課		危機管理対策推進課						
					指標種類		増加することが良いとされる指標						
					指標説明		地域防災推進員育成研修会修了者数【累計】						
					目標(見込み)		実績						
1040人		R3	R4	R5	R6	R7							
116	地域活動への男女双方の参画の促進	多様な視点を取り入れて地域力を強化するため、地域のボランティアやNPOなどによる地域活動においては、男女双方の参画の必要性を踏まえ、その啓発に取り組む。	市民活動課	NPOサポート事業において、市内高校生および大学生がまちづくりについて考える「高校生・大学生ディスカッション」を実施した。男女双方の特性を踏まえた意見交換会ができるよう、男女の割合を考慮してディスカッションのグループを編成した。	事務事業実績測定指標		該当無し				概ね達成		推進・現状維持

基本目標5 男女共同参画を推進する体制の整備

(1) 政策及び方針決定過程における男女共同参画の推進

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績					R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性
				取組内容			参考指標				
117	審議会の女性委員比率の向上	すべての審議会等の女性委員比率が35.0%以上となるように取り組み、どちらかの性に偏ることのない構成の達成を目指す。	全課	全ての審議会における女性委員の比率を35%以上にすることを目標としているが、全審議会のうち女性委員比率35%を達成した審議会は令和3年度は55.3%であった。			事務事業実績測定指標	該当無し	未達成	女性委員が35%を満たさない理由として ・構成機関の長(充て職)が男性 ・各種団体から推薦のあった委員が男性 この2点が多い。女性の長が少ないこと、推薦をもらう団体内に女性が少ないことが関係している。 各課が所管する審議会構成員において、構成機関の長(充て職)については長以外の者でも委員になれるのか検討するとともに、ドーンセンターが実施する女性委員の紹介制度の利用を促し、女性比率達成を目指す。	推進・現状維持
118	職員の能力開発	市職員の男女構成のバランスを図るため、職域の拡大、能力開発に取り組む。	人事課	令和2年4月に新たに策定した特定事業主行動計画において、女性採用試験申込者の割合を令和7年度(2025年度)に50%(事務職)、20%(技術職)を目標と設定した。これまでに引き続き、採用セミナーやHPにおいて、本市が女性にとってやりがいを持って働くことのできる「魅力ある職場」であることをPRした。 令和3年度(2021年度)の職員採用試験・・・女性申込者の割合42.2%(事務職)、10.3%(技術職)			事務事業実績測定指標	該当無し	概ね達成		拡充
119	管理職に占める女性職員比率の向上	多様な視点を施策構築等に活かすため、市政の方針の決定に重要な役割を担う管理職への女性職員の登用をさらに推進し、市民サービスの維持、向上を図る。	人事課	管理職に占める女性職員比率30%という目標の達成に向けて、特定事業主行動計画に基づき、研修の実施やロールモデルの提示等を行い、女性職員の登用拡大に努めた。 令和3年(2020年)4月1日現在・・・女性比率 26.2%			事務事業実績測定指標	該当無し	概ね達成		拡充
120	学校における方針決定の場への女性参画の促進(8の再掲)	学校運営において、女性管理職の割合の増加及び首席、主任への積極的な活用など、学校における方針決定の場への女性の参画を促進する。	教職員課	当課が担当する指定校の選出や会議の代表者選出の際に、管理職の男女比のバランス等に偏りがないようにした。 当課が発行する書物やHPやブログにおいて取組を紹介する際に、女性管理職の活躍を取上げるなど、女性管理職としての魅力の発信に努めている。 【参考】女性管理職人数(小学校45校、中学校19校) ※管理職の任免は任命権者である大阪府教育委員会が行う。			事務事業実績測定指標	該当無し	概ね達成		推進・現状維持
121	民間事業所における女性の登用促進に向けた取り組み	民間事業所における女性の登用促進に向け、啓発などの取り組みを大阪府等と連携して推進する。	人権政策室	労働局雇用均等室や大阪府の労働相談センターが発行する相談窓口の案内チラシなどを男女共生フロア・ウィルの情報コーナーに配架し、市民への周知を図った。 北大阪商工会議所と連携し、大阪府「男女いきいき」事業者登録・認証・表彰制度について市内事業者への周知を図った。			事務事業実績測定指標	該当無し	概ね達成		推進・現状維持
			商工振興課	大阪府が実施した女性活躍推進法に関する事業のチラシやリーフレットを窓口を設置した。			事務事業実績測定指標	該当無し	達成		推進・現状維持

(2) 男女共同参画の視点に立った施策展開

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績					R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性																																										
				取組内容		参考指標																																															
122	枚方市男女共同参画計画アクションプログラムの策定と進捗管理	枚方市男女共同参画計画アクションプログラムを策定し、枚方市男女共同参画計画に基づく施策を推進する。毎年度、進捗状況を公表する。	人権政策室	第3次男女共同参画計画の前期のアクションプログラム進捗状況について、ホームページ等で公表した。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">事務事業実績測定指標</td> <td colspan="3">該当無し</td> </tr> </table>			事務事業実績測定指標		該当無し			達成		推進・現状維持																																					
事務事業実績測定指標		該当無し																																																			
123	男女共同参画の視点に立った施策の点検と実施	施策の策定にあたって、性別にかかわらず利用しやすいものであるか、その効果が性別によって偏らないかを検討する。性別によって違いのある施策については、違いが適正であるかの確認を行う。また、施策の実施にあたっては、男女共同参画の視点に立った点検を踏まえ、企画・運用する。	全課	性別を理由として役割を固定的に分ける考え方や、性別に関する無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)が自分の中に存在する可能性に気づき、それを解消する必要性を理解した上で、事業の企画や制度の構築に動いた。また、職場の一員として、性別にかかわらず誰もが平等に機会を与えられ、能力を発揮できる就業環境の形成に努めた。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">事務事業実績測定指標</td> <td colspan="3">該当無し</td> </tr> </table>			事務事業実績測定指標		該当無し			概ね達成		推進・現状維持																																					
事務事業実績測定指標		該当無し																																																			
124	男女共同参画推進本部幹事及び推進担当者研修	職場における男女共同参画への理解を促進し、男女共同参画の視点に立った施策を着実に推進するため、男女共同参画推進本部幹事(関連する部の総務担当課長)及び全課に配置している男女共同参画推進担当者への研修を行う。	人権政策室	男女共同参画推進本部員、同本部幹事及び男女共同参画推進担当者を対象に、「LGBTQは「いない」のではなく「見えていない」だけ ～渋谷区の取組から～」(参加人数117人)を実施した。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">事務事業実績測定指標</td> <td colspan="3">該当有り</td> </tr> <tr> <td>事務事業名称</td> <td colspan="4">男女共同参画計画推進事業</td> </tr> <tr> <td>所管課</td> <td colspan="4">人権政策室</td> </tr> <tr> <td>指標種類</td> <td colspan="4">増加することが良いとされる指標</td> </tr> <tr> <td>指標説明</td> <td colspan="4">男女共同参画推進担当者の参加割合 【算出式：男女共同参画推進担当者を対象とした研修参加人数/男女共同参画推進担当者数×100】</td> </tr> <tr> <td>目標(見込み)</td> <td colspan="4">実績</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>100%</td> <td>97%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			事務事業実績測定指標		該当有り			事務事業名称	男女共同参画計画推進事業				所管課	人権政策室				指標種類	増加することが良いとされる指標				指標説明	男女共同参画推進担当者の参加割合 【算出式：男女共同参画推進担当者を対象とした研修参加人数/男女共同参画推進担当者数×100】				目標(見込み)	実績					R3	R4	R5	R6	R7	100%	97%					概ね達成		推進・現状維持
事務事業実績測定指標		該当有り																																																			
事務事業名称	男女共同参画計画推進事業																																																				
所管課	人権政策室																																																				
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																				
指標説明	男女共同参画推進担当者の参加割合 【算出式：男女共同参画推進担当者を対象とした研修参加人数/男女共同参画推進担当者数×100】																																																				
目標(見込み)	実績																																																				
	R3	R4	R5	R6	R7																																																
100%	97%																																																				
125	性別記入欄の必要性の確認	市の申請書や証明書などの性別記入欄について、法的な根拠や行政手続上の支障がない場合は、 unnecessary 性別欄を設けることがないよう確認する。	全課	全課において申請書や証明書などの性別記入欄について、法的な根拠や行政手続上の支障がない場合は、 unnecessary 性別欄を設けることがないよう点検した。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">事務事業実績測定指標</td> <td colspan="3">該当無し</td> </tr> </table>			事務事業実績測定指標		該当無し			達成		推進・現状維持																																					
事務事業実績測定指標		該当無し																																																			

(3) 関係機関や市民団体等との連携強化

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績		R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性
				取組内容	参考指標			
126	男女共生フロア・ウィル団体登録制度	市内で活動する男女共同参画に資する活動を行う市民団体の活動支援を行い、団体に対して男女共同参画に関する知識や情報を提供することにより、幅広い市民の男女共同参画意識の醸成を図る。	人権政策室	男女共生フロア・ウィル登録団体に対して男女共同参画に関する講演会等の情報提供や活動場所の提供などの支援をした。	事務事業実績測定指標 該当無し	概ね達成		推進・現状維持
127	関係機関等との連携	国、大阪府、その他の関係機関との情報交換及び連携を強化する。	人権政策室	枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議実務者会議(1回)、同代表者会議(1回)、同実務者・代表者研修(1回)、を開催。中北河内ブロック男女共同参画施策担当者連絡会議(新型コロナウイルスの感染拡大防止のため書面での意見交換。加盟10市1回)、京阪奈DV被害者支援連絡会(新型コロナウイルスの感染拡大防止のため書面での意見交換。加盟6市1回)、大阪府内女性施設連絡会(新型コロナウイルスの感染拡大防止のため書面での意見交換。加盟15市1回)に参加し、施策ごとに近隣氏の関係機関や部署との連携を図った。	事務事業実績測定指標 該当無し	概ね達成		推進・現状維持

(4) 意見等の申出及び人権侵害相談体制の充実

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R3年度の取組実績		R3年度所管課評価	R4年度の対応策(未達成の場合記入)	方向性
				取組内容	参考指標			
128	男女共同参画に関する意見等の申出制度	市の男女共同参画推進施策などに関する意見及び性別を理由とする人権侵害などの相談についての申出制度について、相談窓口の整備及び周知を図る。	人権政策室	男女共同参画に関する意見・相談等の申出制度において、男女共同参画推進施策などについての意見・苦情等と、性別を理由とする人権侵害などの相談体制を整備し、広報・HPで周知を図った。(申出件数0件)	事務事業実績測定指標 該当無し	概ね達成		推進・現状維持